

松山市 結婚・出産・子育てに関するアンケート

報告書

《 目 次 》

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の概要	1
II. 調査結果	2
1. 回答者の属性	2
2. 子どもと仕事に関する質問（既婚者向け）	6
(1) 既婚回答者の属性	6
(2) 子どもについて	9
(3) 結婚前後・出産後の仕事の状況や家事の分担について	27
(4) その他	43
3. 結婚と子どもに対する質問（配偶者のいない人向け）	52
(1) 配偶者のいない回答者の属性	52
(2) 結婚について	55
(3) 子どもについて	75
(4) その他	85

I. 調査の概要

1. 調査の目的

「松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めるにあたり、市民の結婚・出産・子育てに関する考えを尋ね、希望を実現するための方策やニーズに対応した子育て支援施策、さらには結婚・出産・子育てを希望する人々にとって松山市をより魅力的なまちにするために、取組の検討を行うことを目的として実施した。

2. 調査の概要

(1) 調査対象

平成 27 年 6 月 1 日現在で、住民基本台帳の登録情報より、松山市に居住する 18 歳から 49 歳の「配偶者のいない男性」、「配偶者のいない女性」、「既婚女性」と推察される市民 4,000 人。

(2) 調査方法

郵送により調査票を配布・回収。調査票が「結婚されている男性」宛てに届いた場合、同じ世帯に妻がいれば、妻に記入いただいた。

(3) 調査時期

平成 27 年 7 月 9 日（木）～7 月 27 日（月）。

(4) 回収率等

発送数	4,000 票
回収数	1,162 票
有効回収数	1,144 票
有効回収率	28.6 %

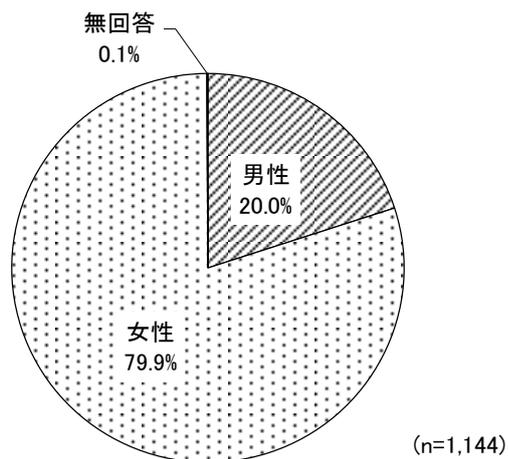
II. 調査結果

1. 回答者の属性

(1) 性別(問1)

性別は、「男性」が20.0%、「女性」が79.9%となっている。

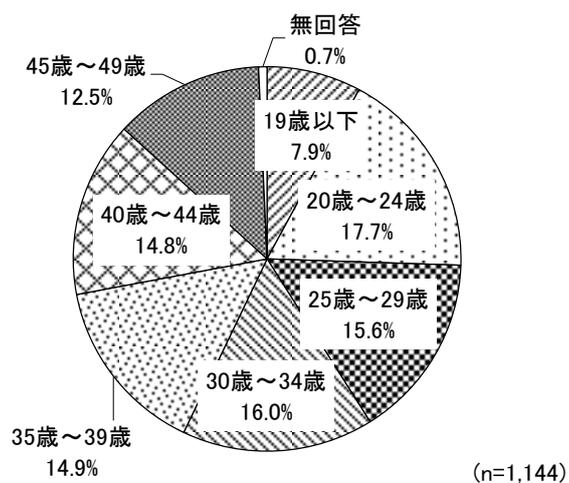
図表 II-1 性別



(2) 年齢(問2)

年齢は、「20歳～24歳」が17.7%で最も高く、次いで「30歳～34歳」が16.0%、「25歳～29歳」が15.6%となっている。

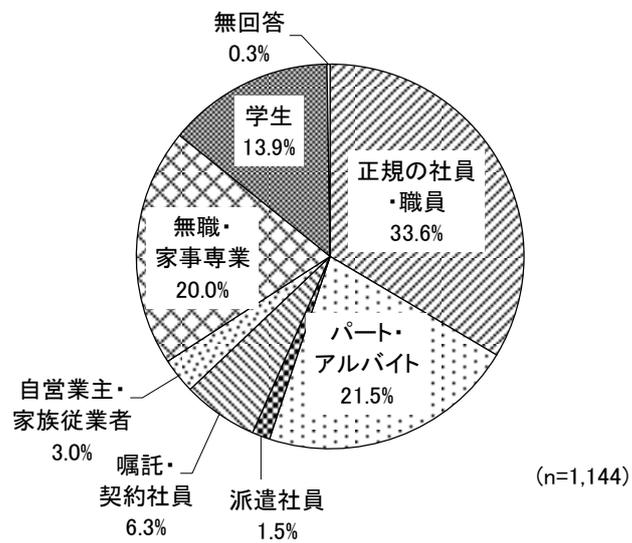
図表 II-2 年齢



(3) 職業(問3)

職業は、「正規の社員・職員」が 33.6%で最も高く、次いで「パート・アルバイト」が 21.5%、「無職・家事専業」が 20.0%となっている。

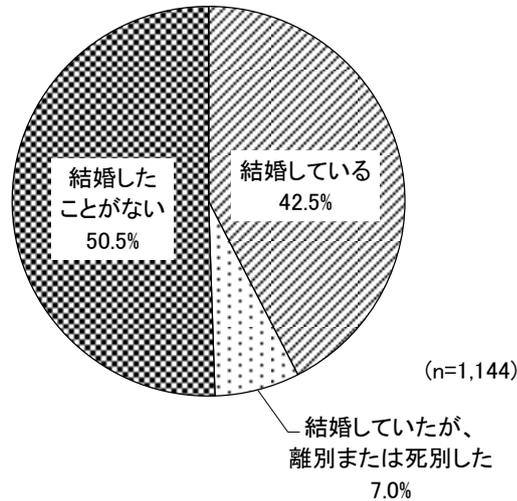
図表 II-3 職業



(4) 婚姻状態(問4)

婚姻状態については、「結婚したことがない」が50.5%で最も高く、次いで「結婚している」が42.5%、「結婚していたが、離別または死別した」が7.0%の順となっている。

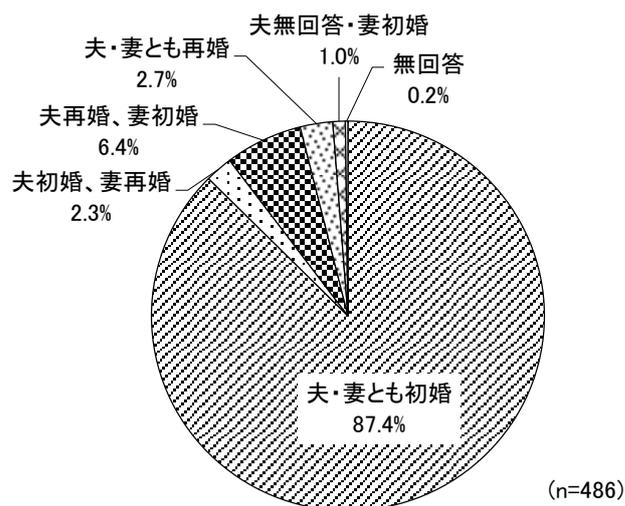
図表 II-4 婚姻状態



(5) 初婚・再婚の別(問5・既婚者のみ)

既婚者の初婚・再婚の別については、「夫・妻とも初婚」が87.4%で最も高く、次いで「夫再婚、妻初婚」が6.4%、「夫・妻とも再婚」が2.7%となっている。

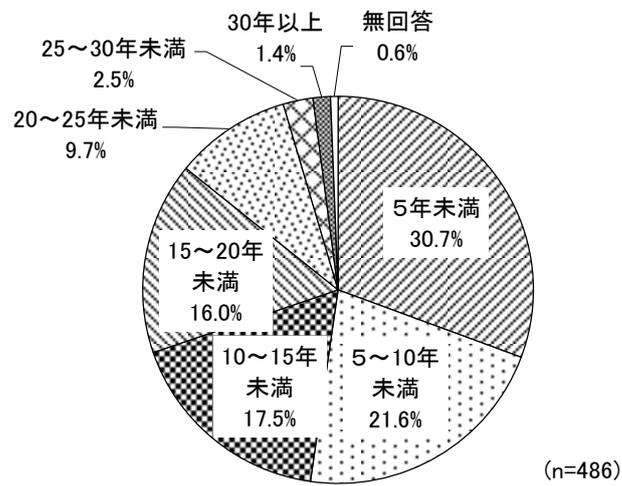
図表 II-5 初婚・再婚の別(既婚者のみ)



(6) 結婚の期間(問6・既婚者のみ)

結婚の期間は、「5年未満」が30.7%で最も高く、次いで「5～10年未満」が21.6%、「10～15年未満」が17.5%となっている。

図表 II-6 結婚の期間(既婚者のみ)



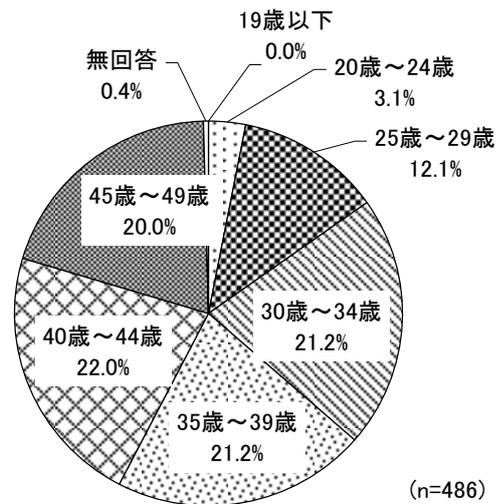
2. 子どもと仕事に関する質問（既婚者向け）

(1) 既婚回答者の属性

① 既婚回答者の年齢（問2）

既婚である回答者の年齢については、「40歳～44歳」が22.0%で最も高く、次いで「30歳～34歳」、「35歳～39歳」がともに21.2%となっている。既婚者の年齢は、配偶者のいない人も含む全回答者の年齢構成よりも、高くなる傾向にある。

図表 II-7 既婚回答者の年齢



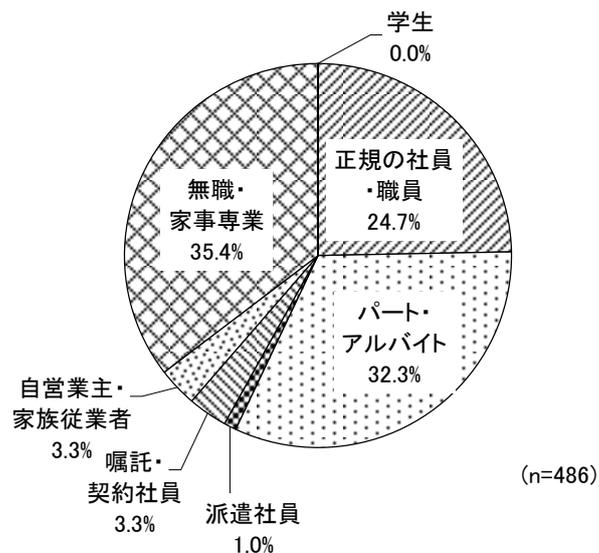
② 既婚回答者の職業（問3）

既婚である回答者の職業については、「無職・家事専業」が35.4%で最も高く、次いで「パート・アルバイト」が32.3%、「正規の社員・職員」が24.7%となっている。既婚者は、回答者全体に比べて「無職・家事専業」、「パート・アルバイト」の割合が高く、「正規の社員・職員」の割合が顕著に低くなっている。さらに「嘱託・契約社員」の割合もおよそ半減している。

年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「正規の社員・職員」の割合が減少し、「パート・アルバイト」の割合が増加する傾向が分かる。結婚や出産を機に正規の職を離れる人が増えるためと考えられる。また、子育てが一段落する回答者が含まれるとされる「45～49歳」では、「40～44歳」に比べて「パート・アルバイト」の割合は低下し、「正規の社員・職員」の割合が増加する。

世帯年収別にみると、年収が高いほど「正規の社員・職員」の割合が高く、「パート・アルバイト」、「無職・家事専業」の割合が低い。

図表 II-8 既婚回答者の職業



図表 II-9 既婚回答者の職業(属性別集計)

		調査数	正規の社員・職員	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	家族従業者・自営業主	無職・家事専業	学生	無回答
全体		486 100.0	120 24.7	157 32.3	5 1.0	16 3.3	16 3.3	172 35.4	0 0.0	0 0.0
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	15 100.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 60.0	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	59 100.0	24 40.7	10 16.9	0 0.0	1 1.7	1 1.7	23 39.0	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	103 100.0	36 35.0	24 23.3	2 1.9	3 2.9	2 1.9	36 35.0	0 0.0	0 0.0
	35～39歳	103 100.0	20 19.4	34 33.0	0 0.0	3 2.9	4 3.9	42 40.8	0 0.0	0 0.0
	40～44歳	107 100.0	13 12.1	53 49.5	3 2.8	2 1.9	2 1.9	34 31.8	0 0.0	0 0.0
	45～49歳	97 100.0	23 23.7	33 34.0	0 0.0	7 7.2	7 7.2	27 27.8	0 0.0	0 0.0
世帯年収	300万円未満	42 100.0	5 11.9	13 31.0	1 2.4	2 4.8	3 7.1	18 42.9	0 0.0	0 0.0
	300～400万円台	151 100.0	21 13.9	63 41.7	1 0.7	4 2.6	3 2.0	59 39.1	0 0.0	0 0.0
	500～600万円台	140 100.0	43 30.7	42 30.0	2 1.4	3 2.1	3 2.1	47 33.6	0 0.0	0 0.0
	700～800万円台	85 100.0	28 32.9	23 27.1	1 1.2	6 7.1	0 0.0	27 31.8	0 0.0	0 0.0
	900万円台以上	58 100.0	23 39.7	10 17.2	0 0.0	1 1.7	6 10.3	18 31.0	0 0.0	0 0.0

(注) 全体の割合より10ポイント以上高い値を**白抜字**、5ポイント以上高い値を**灰色塗りつぶし**、5ポイント以上低い値を**斜体字**で表している。以下同様。

(2) 子どもについて

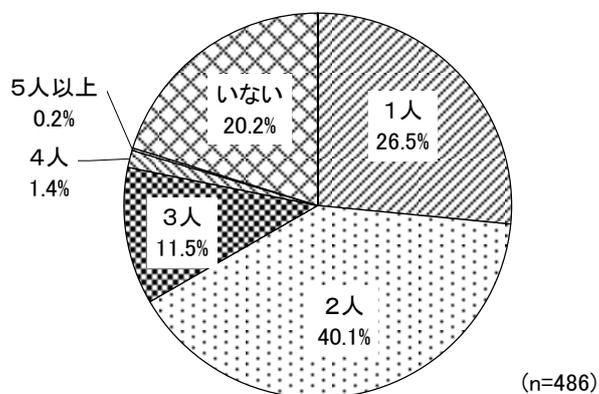
① 現在の子どもの人数（問7）

現在の子どもの人数は、「2人」が40.1%で最も高く、次いで「1人」が26.5%、「いない」が20.2%となっている。

年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて「2人」の回答割合が高くなり、「1人」が低くなる。

世帯年収別にみると、「900万円台以上」では「全体」に比べて「2人」、「3人」と答えた割合が高い。この傾向は世帯年収「700～800万円」ではみられず、「900万円台以上」との間に差がみられる。

図表 II-10 現在の子どもの人数



図表 II-11 現在の子どもの人数

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上	いない	無回答
全体		486 100.0	129 26.5	195 40.1	56 11.5	7 1.4	1 0.2	98 20.2	0 0.0
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	15 100.0	12 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0
	25～29歳	59 100.0	22 37.3	11 18.6	1 1.7	0 0.0	0 0.0	25 42.4	0 0.0
	30～34歳	103 100.0	30 29.1	35 34.0	6 5.8	1 1.0	0 0.0	31 30.1	0 0.0
	35～39歳	103 100.0	28 27.2	39 37.9	18 17.5	2 1.9	1 1.0	15 14.6	0 0.0
	40～44歳	107 100.0	21 19.6	52 48.6	18 16.8	2 1.9	0 0.0	14 13.1	0 0.0
	45～49歳	97 100.0	15 15.5	57 58.8	13 13.4	2 2.1	0 0.0	10 10.3	0 0.0
	世帯年収	300万円未満	42 100.0	15 35.7	15 35.7	3 7.1	1 2.4	0 0.0	8 19.0
300～400万円台		151 100.0	44 29.1	59 39.1	16 10.6	2 1.3	0 0.0	30 19.9	0 0.0
500～600万円台		140 100.0	40 28.6	57 40.7	12 8.6	2 1.4	0 0.0	29 20.7	0 0.0
700～800万円台		85 100.0	20 23.5	33 38.8	8 9.4	1 1.2	0 0.0	23 27.1	0 0.0
900万円台以上		58 100.0	6 10.3	29 50.0	15 25.9	1 1.7	1 1.7	6 10.3	0 0.0

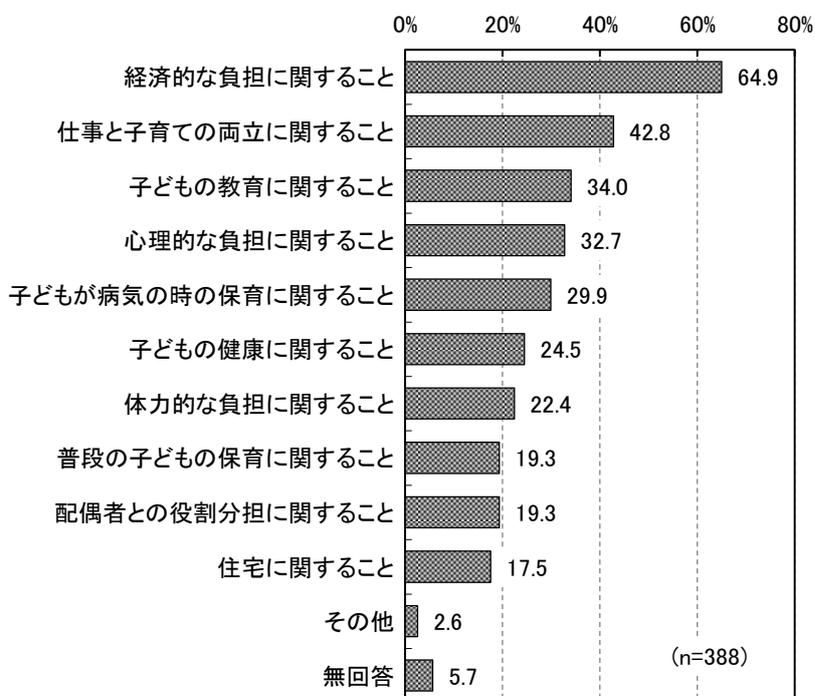
② 子育てにあたっての困りごと（問8）

子育て（期間は子どもが生まれてから中学を卒業するまで）にあたってどのような困りごとがあるか（あったか）については、「経済的な負担に関すること」が64.9%で最も高く、次いで「仕事と子育ての両立に関すること」が42.8%、「子どもの教育に関すること」が34.0%となっている。

年齢別にみると、30歳前半まででは「全体」に比べて「経済的な負担に関すること」、「住宅に関すること」、「仕事と子育ての両立に関すること」などに困っていることが窺える。また、「心理的な負担に関すること」、「普段の子ども保育に関すること」、「子どもが病気の時の保育に関すること」、「子どもの教育に関すること」などは、特定の年齢階層で割合が高く、子どもの年齢との関係が強い困りごとであると考えられる。

世帯年収別にみると、世帯年収が高いほど困りごとが少なくなる傾向にある。

図表 II-12 子育てにあたっての困りごと(複数回答)



図表 II-13 子育てにあたっての困りごと(複数回答;属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	経済的な負担に関すること	住宅に関すること	心理的な負担に関すること	体力的な負担に関すること	普段の子どもの保育に関すること	子どもが病気の時の保育に関すること	子どもの健康に関すること	子どもの教育に関すること	両立と子育てのこと	配偶者との役割分担に	その他	無回答
全体		388 100.0	252 64.9	68 17.5	127 32.7	87 22.4	75 19.3	116 29.9	95 24.5	132 34.0	166 42.8	75 19.3	10 2.6	22 5.7
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	12 100.0	12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	4 33.3	2 16.7	6 50.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	34 100.0	24 70.6	10 29.4	9 26.5	7 20.6	9 26.5	9 26.5	7 20.6	7 20.6	19 55.9	8 23.5	1 2.9	0 0.0
	30～34歳	72 100.0	49 68.1	19 26.4	34 47.2	18 25.0	25 34.7	22 30.6	18 25.0	21 29.2	38 52.8	17 23.6	0 0.0	2 2.8
	35～39歳	88 100.0	55 62.5	17 19.3	31 35.2	20 22.7	21 23.9	36 40.9	24 27.3	32 36.4	42 47.7	18 20.5	6 6.8	5 5.7
	40～44歳	93 100.0	61 65.6	13 14.0	28 30.1	25 26.9	9 9.7	21 22.6	19 20.4	34 36.6	33 35.5	19 20.4	3 3.2	8 8.6
	45～49歳	87 100.0	51 58.6	5 5.7	22 25.3	14 16.1	9 10.3	24 27.6	20 23.0	35 40.2	27 31.0	11 12.6	0 0.0	7 8.0
	世帯年収	300万円未満	34 100.0	24 70.6	11 32.4	13 38.2	6 17.6	6 17.6	12 35.3	12 35.3	15 44.1	17 50.0	11 32.4	1 2.9
300～400万円台		121 100.0	93 76.9	28 23.1	37 30.6	31 25.6	24 19.8	31 25.6	33 27.3	33 27.3	56 46.3	30 24.8	2 1.7	6 5.0
500～600万円台		111 100.0	79 71.2	20 18.0	34 30.6	28 25.2	28 25.2	35 31.5	25 22.5	38 34.2	50 45.0	18 16.2	4 3.6	4 3.6
700～800万円台		62 100.0	30 48.4	3 4.8	23 37.1	12 19.4	11 17.7	19 30.6	14 22.6	28 45.2	25 40.3	7 11.3	1 1.6	3 4.8
900万円台以上		52 100.0	20 38.5	5 9.6	19 36.5	9 17.3	5 9.6	17 32.7	9 17.3	17 32.7	17 32.7	8 15.4	2 3.8	7 13.5

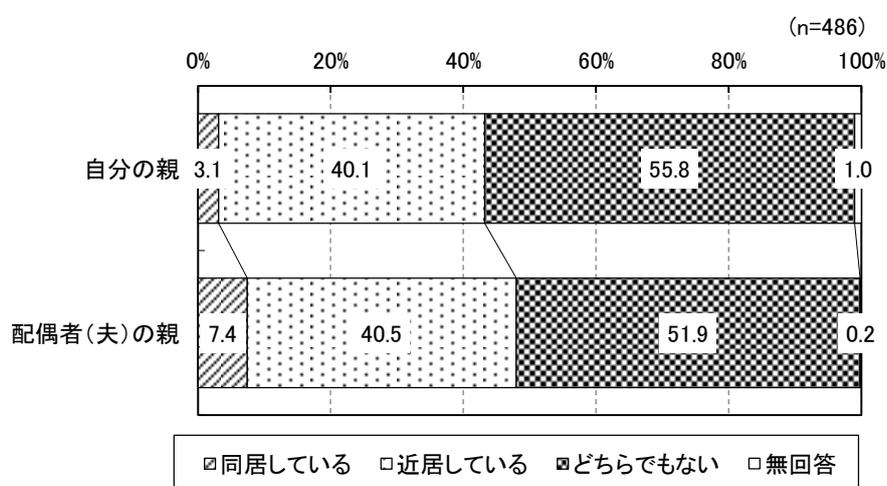
③ 親との同居、近居の状況（問9）

親との同居、近居の状況については、自分の親、配偶者（夫）の親ともに「どちらでもない」が半数以上で最も高くなっている。

「同居している（二世帯住宅含む）」については、自分の親では3.1%なのに対し、配偶者（夫）の親では7.4%となっている。

年齢別にみると、子どもに手がかけると考えられる25～34歳で自分・配偶者（夫）の親との近居の割合が比較的高い。また、配偶者（夫）の親との同居は、年齢が上がるにつれて割合が高くなっている。

図表 II-14 親との同居、近居の状況



(注)「同居している」には二世帯住宅を含む。

図表 II-15 親との同居、近居の状況(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

	調査数	自分の親				配偶者(夫)の親				
		(同居して 二世帯住宅含む)	近居 している	どちら でもない	無 回答	(同居して 二世帯住宅含む)	近居 している	どちら でもない	無 回答	
全体	486 100.0	15 3.1	195 40.1	271 55.8	5 1.0	36 7.4	197 40.5	252 51.9	1 0.2	
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20～24歳	15 100.0	0 0.0	4 26.7	11 73.3	0 0.0	2 13.3	8 53.3	5 33.3	0 0.0
	25～29歳	59 100.0	3 5.1	25 42.4	31 52.5	0 0.0	3 5.1	27 45.8	29 49.2	0 0.0
	30～34歳	103 100.0	3 2.9	50 48.5	50 48.5	0 0.0	6 5.8	42 40.8	54 52.4	1 1.0
	35～39歳	103 100.0	2 1.9	37 35.9	62 60.2	2 1.9	6 5.8	41 39.8	56 54.4	0 0.0
	40～44歳	107 100.0	3 2.8	41 38.3	62 57.9	1 0.9	8 7.5	45 42.1	54 50.5	0 0.0
	45～49歳	97 100.0	4 4.1	37 38.1	54 55.7	2 2.1	11 11.3	34 35.1	52 53.6	0 0.0
	世帯年収	300万円未満	42 100.0	2 4.8	15 35.7	24 57.1	1 2.4	4 9.5	17 40.5	20 47.6
300～400万円台		151 100.0	8 5.3	65 43.0	76 50.3	2 1.3	11 7.3	75 49.7	65 43.0	0 0.0
500～600万円台		140 100.0	1 0.7	59 42.1	80 57.1	0 0.0	8 5.7	51 36.4	81 57.9	0 0.0
700～800万円台		85 100.0	1 1.2	32 37.6	51 60.0	1 1.2	7 8.2	34 40.0	44 51.8	0 0.0
900万円台以上		58 100.0	3 5.2	20 34.5	34 58.6	1 1.7	4 6.9	18 31.0	36 62.1	0 0.0

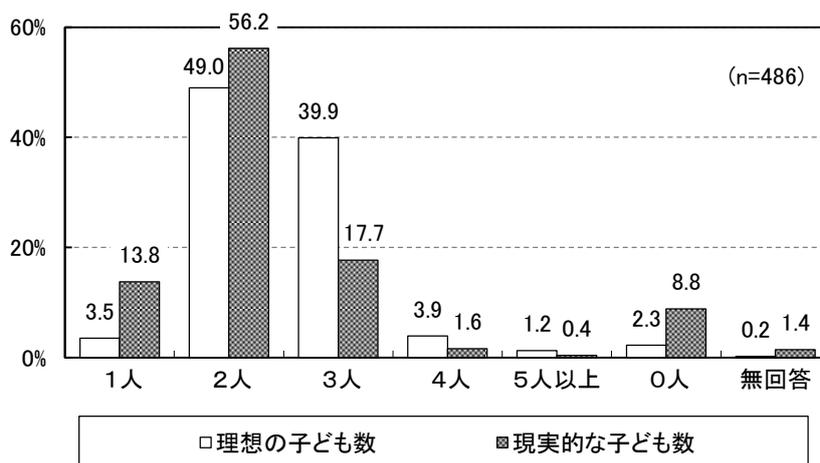
④ 理想の子ども数と現実的な子ども数（問 10、問 11）

理想の子どもの数は、「2人」が49.0%で最も高く、次いで「3人」が39.9%、「4人」が3.9%となっている。現実的な子どもの数では、「2人」が56.2%で最も高く、次いで「3人」が17.7%、「1人」が13.8%となっており、「0人」とする回答も8.8%ある。

全国調査による、妻の年齢が49歳以下の夫婦に尋ねた平均理想子ども数は、2010年で2.42人であり、平均予定子ども数は2.07人であった¹。本調査により算出される、松山市の平均理想子ども数は2.45人であり、平均した現実的な子ども数は1.94人であった²。これより、子ども数の理想と現実の平均的な差は0.52人となる。

松山市の理想子ども数は全国平均より0.03人高くなっているが、予定子ども数は全国平均よりも0.13人低くなっていることから、松山市における子ども数の理想と現実のギャップは、全国平均に比べて大きいと言える。

図表 II-16 理想の子ども数と現実的な子ども数



¹ 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」(平成22(2010)年)

² 対象は初婚どうしの夫婦であり、無回答や矛盾回答を除いた415サンプルより算出した。

図表 II-17 理想の子ども数(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上	0人	無回答
全体		486 100.0	17 3.5	238 49.0	194 39.9	19 3.9	6 1.2	11 2.3	1 0.2
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	15 100.0	0 0.0	10 66.7	5 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	59 100.0	2 3.4	28 47.5	27 45.8	1 1.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	103 100.0	2 1.9	54 52.4	38 36.9	4 3.9	2 1.9	2 1.9	1 1.0
	35～39歳	103 100.0	3 2.9	51 49.5	39 37.9	7 6.8	1 1.0	2 1.9	0 0.0
	40～44歳	107 100.0	4 3.7	46 43.0	47 43.9	4 3.7	1 0.9	5 4.7	0 0.0
	45～49歳	97 100.0	6 6.2	48 49.5	37 38.1	3 3.1	1 1.0	2 2.1	0 0.0
世帯年収	300万円未満	42 100.0	0 0.0	25 59.5	14 33.3	1 2.4	1 2.4	0 0.0	1 2.4
	300～400万円台	151 100.0	2 1.3	78 51.7	63 41.7	4 2.6	1 0.7	3 2.0	0 0.0
	500～600万円台	140 100.0	6 4.3	67 47.9	54 38.6	7 5.0	2 1.4	4 2.9	0 0.0
	700～800万円台	85 100.0	8 9.4	36 42.4	36 42.4	2 2.4	1 1.2	2 2.4	0 0.0
	900万円台以上	58 100.0	1 1.7	26 44.8	25 43.1	5 8.6	0 0.0	1 1.7	0 0.0

図表 II-18 現実的な子ども数(属性別集計)

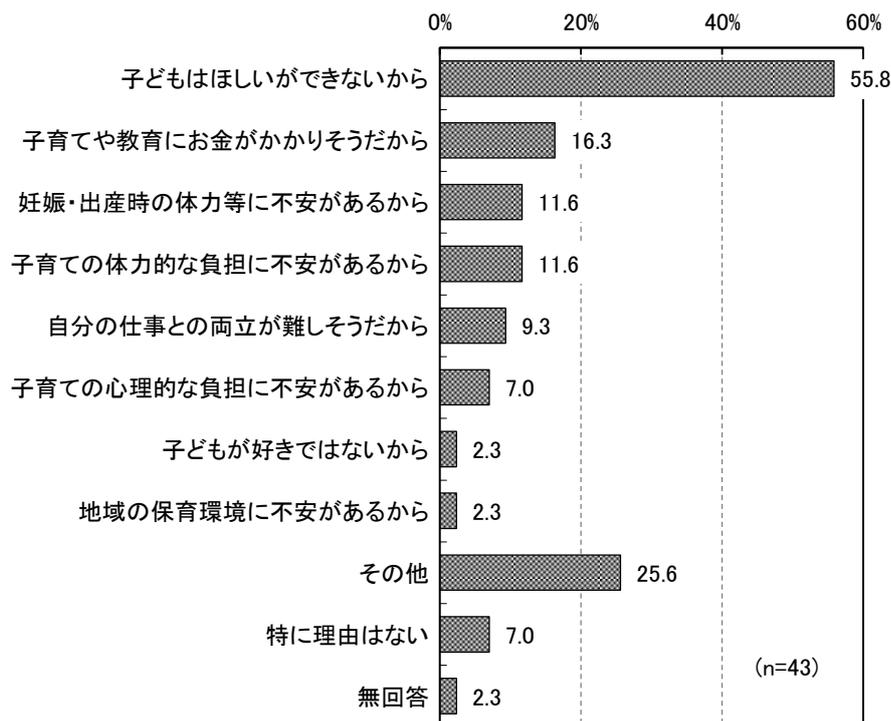
(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上	0人	無回答
全体		486 100.0	67 13.8	273 56.2	86 17.7	8 1.6	2 0.4	43 8.8	7 1.4
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	15 100.0	2 13.3	9 60.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0
	25～29歳	59 100.0	5 8.5	36 61.0	14 23.7	1 1.7	0 0.0	2 3.4	1 1.7
	30～34歳	103 100.0	12 11.7	64 62.1	14 13.6	1 1.0	1 1.0	9 8.7	2 1.9
	35～39歳	103 100.0	17 16.5	53 51.5	20 19.4	2 1.9	1 1.0	9 8.7	1 1.0
	40～44歳	107 100.0	17 15.9	53 49.5	21 19.6	2 1.9	0 0.0	13 12.1	1 0.9
	45～49歳	97 100.0	14 14.4	57 58.8	14 14.4	2 2.1	0 0.0	8 8.2	2 2.1
世帯年収	300万円未満	42 100.0	7 16.7	20 47.6	7 16.7	1 2.4	0 0.0	5 11.9	2 4.8
	300～400万円台	151 100.0	20 13.2	91 60.3	24 15.9	2 1.3	0 0.0	11 7.3	3 2.0
	500～600万円台	140 100.0	16 11.4	85 60.7	21 15.0	2 1.4	1 0.7	13 9.3	2 1.4
	700～800万円台	85 100.0	17 20.0	45 52.9	15 17.6	1 1.2	0 0.0	7 8.2	0 0.0
	900万円台以上	58 100.0	4 6.9	29 50.0	17 29.3	2 3.4	1 1.7	5 8.6	0 0.0

⑤ 現実的な子ども数を「0人」とした理由（問12）

現実的な子ども数を「0人」とした理由については、「子どもはほしいができないから」が55.8%で最も高く、次いで「子育てや教育にお金がかかりそうだから」が16.3%、「妊娠・出産時の体力等に不安があるから」、「子育ての体力的な負担に不安があるから」がそれぞれ11.6%となっている。

図表 II-19 現実的な子ども数を「0人」とした理由（複数回答）



⑥ 今後（さらに）子どもをもちたいと考える場合の心配ごと（問13）

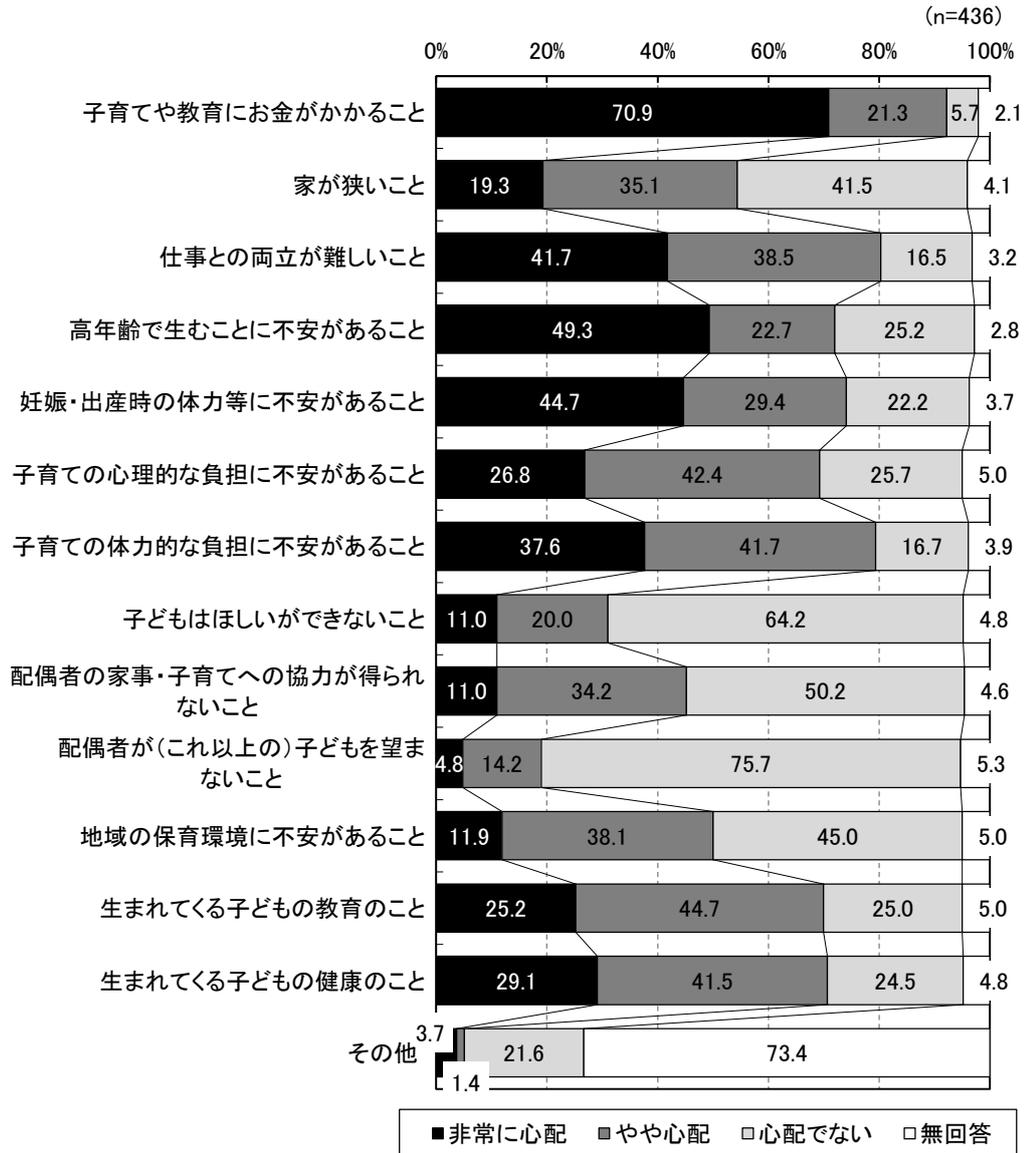
今後（さらに）子どもをもちたいと考えるときに、心配なこと（「非常に心配」、「やや心配」の合計）としては、「子育てや教育にお金がかかること」が92.2%で最も高く、次いで「仕事との両立が難しいこと」が80.2%、「子育ての体力的な負担に不安があること」が79.3%となっている。

「非常に心配」だけをみると、「子育てや教育にお金がかかること」が70.9%で最も高く、次いで「高年齢で生むことに不安があること」が49.3%、「妊娠・出産時の体力等に不安があること」が44.7%となっている。

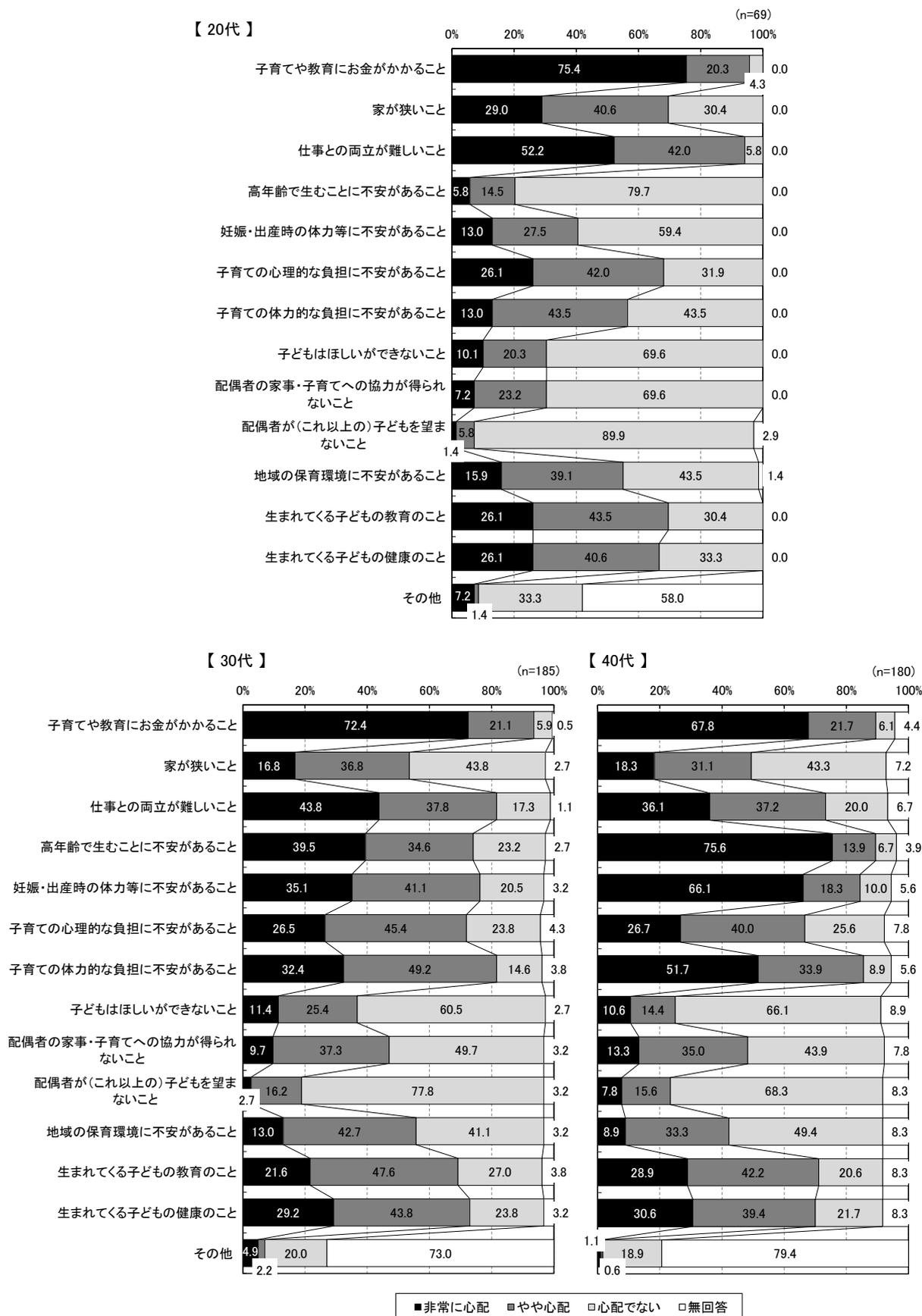
年齢別にみると、「20代」では「家が狭いこと」、「仕事との両立が難しいこと」の割合が高い。また、年齢が上がるにつれて、「高年齢で生むことに不安があること」、「妊娠・出産時の体力等に不安があること」、「子育ての体力的な負担に不安があること」の割合が高くなる。

世帯年収別にみると、「300万円未満」と「300～600万円」は回答傾向が比較的近いが、「700万円台以上」では差がみられた。「700万円台以上」では、「子育てや教育にお金がかかること」、「家が狭いこと」、「仕事との両立が難しいこと」について心配に思う割合が低い。一方で、「妊娠・出産の体力等に不安があること」、「子育ての体力的な負担に不安があること」を心配に思う割合が高いことから、年齢と年収が関連していると考えられる。

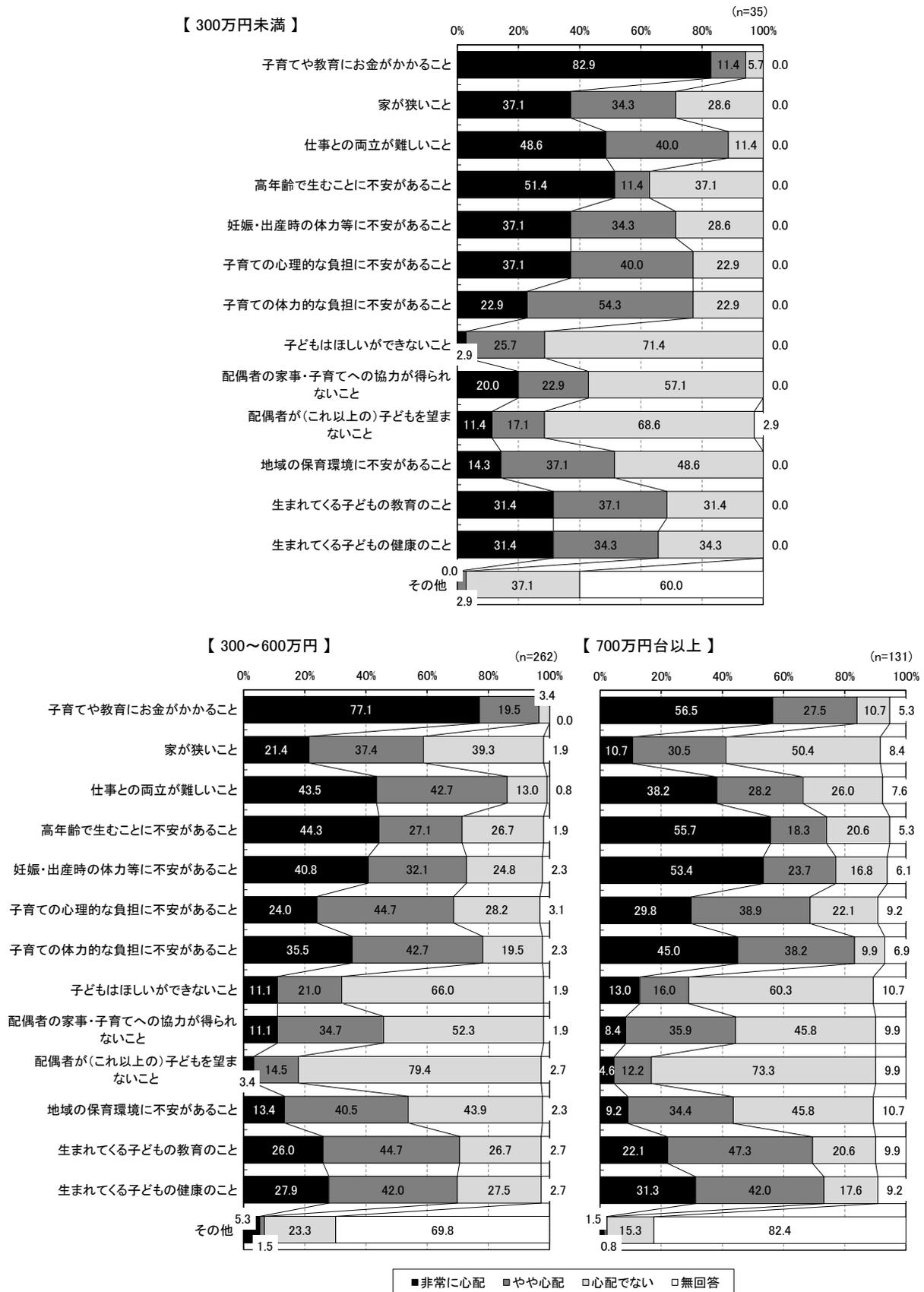
図表 II-20 今後(さらに)子どもをもちたいと考える場合の心配ごと



図表 II-21 今後(さらに)子どもをもちたいと考える場合の心配ごと(年齢別集計)



図表 II-22 今後(さらに)子どもをもちたいと考える場合の心配ごと(世帯年収別集計)



⑦ 理想の数の子どもをもつための支援の重要度（問14）

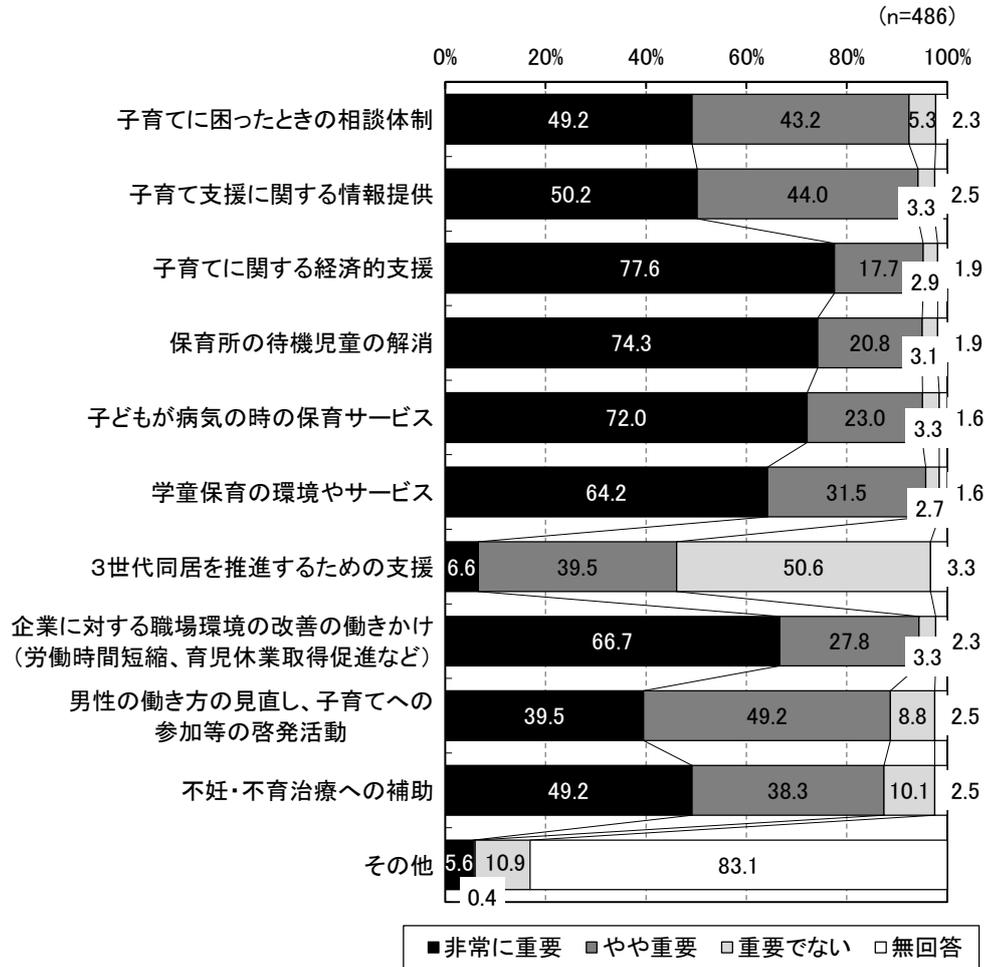
子どもをもちたいと思う人が、理想の数だけ子どもをもてるようにするために、支援の充実が重要なこと（「非常に重要」、「やや重要」の合計）としては、「学童保育の環境やサービス」が95.7%で最も高く、次いで「子育てに関する経済的支援」が95.3%、「保育所の待機児童の解消」が95.1%となっている。

「非常に重要」だけをみると、「子育てに関する経済的支援」が77.6%で最も高く、次いで「保育所の待機児童の解消」が74.3%、「子どもが病気の時の保育サービス」が72.0%となっている。

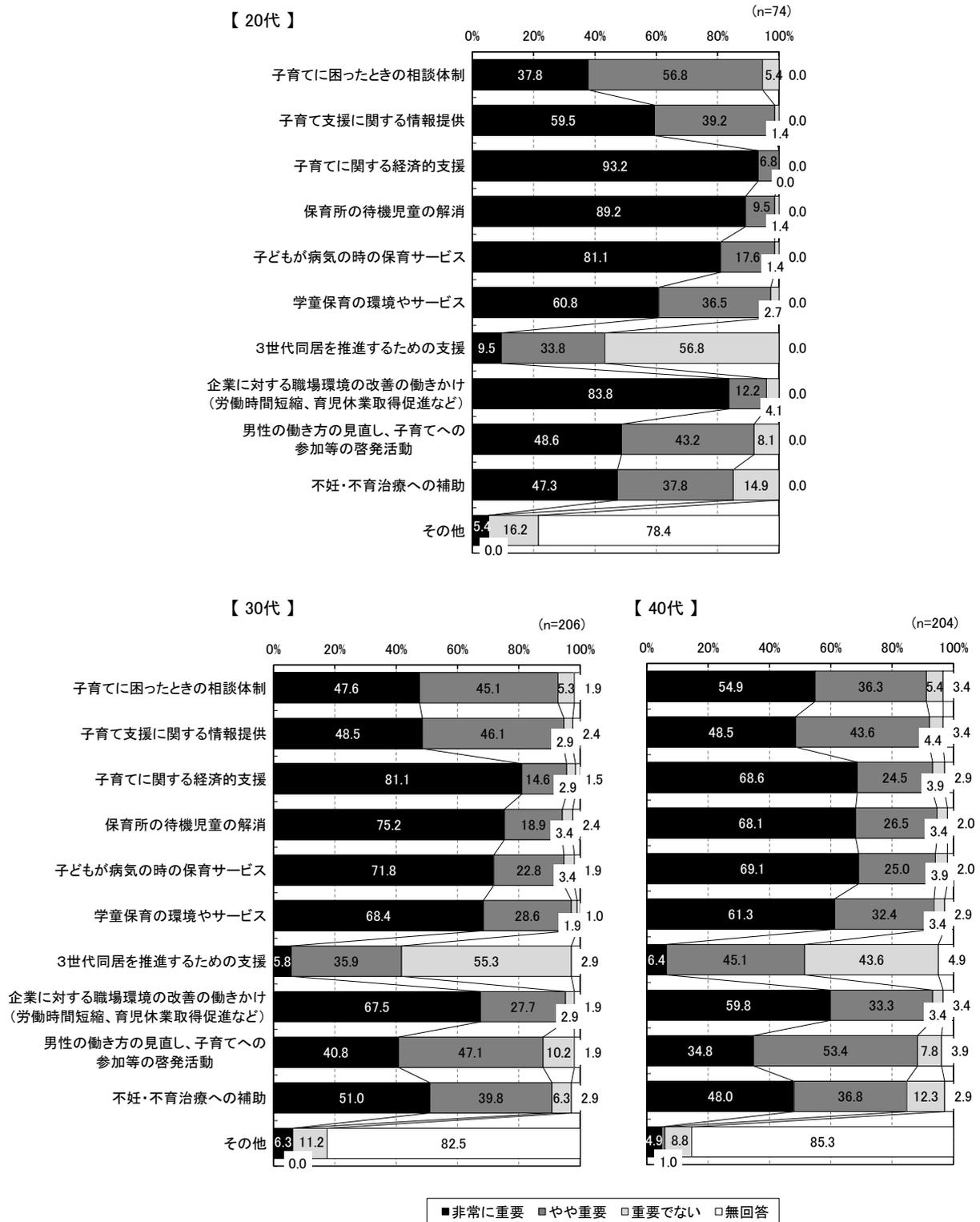
年齢別にみると、「20代」では「子育てに関する経済的支援」、「保育所の待機児童の解消」、「企業に対する職場環境の改善の働きかけ」を「非常に重要」とする割合が高いが、これらは年齢が上がるにつれて低くなっている。また「子育てに困ったときの相談体制」に年代間で差がみられ、年代が上がるにつれ割合も上昇している。

世帯年収別にみると、「300万円未満」では「子育てに困ったときの相談体制」、「子育て支援に関する情報提供」、「3世代同居を推進するための支援」、「男性の働き方の見直し、子育てへの参加等の啓発活動」を「非常に重要」とする回答が多い。また「子育てに関する経済的支援」は年収区分が上がるにつれて割合が低下している。

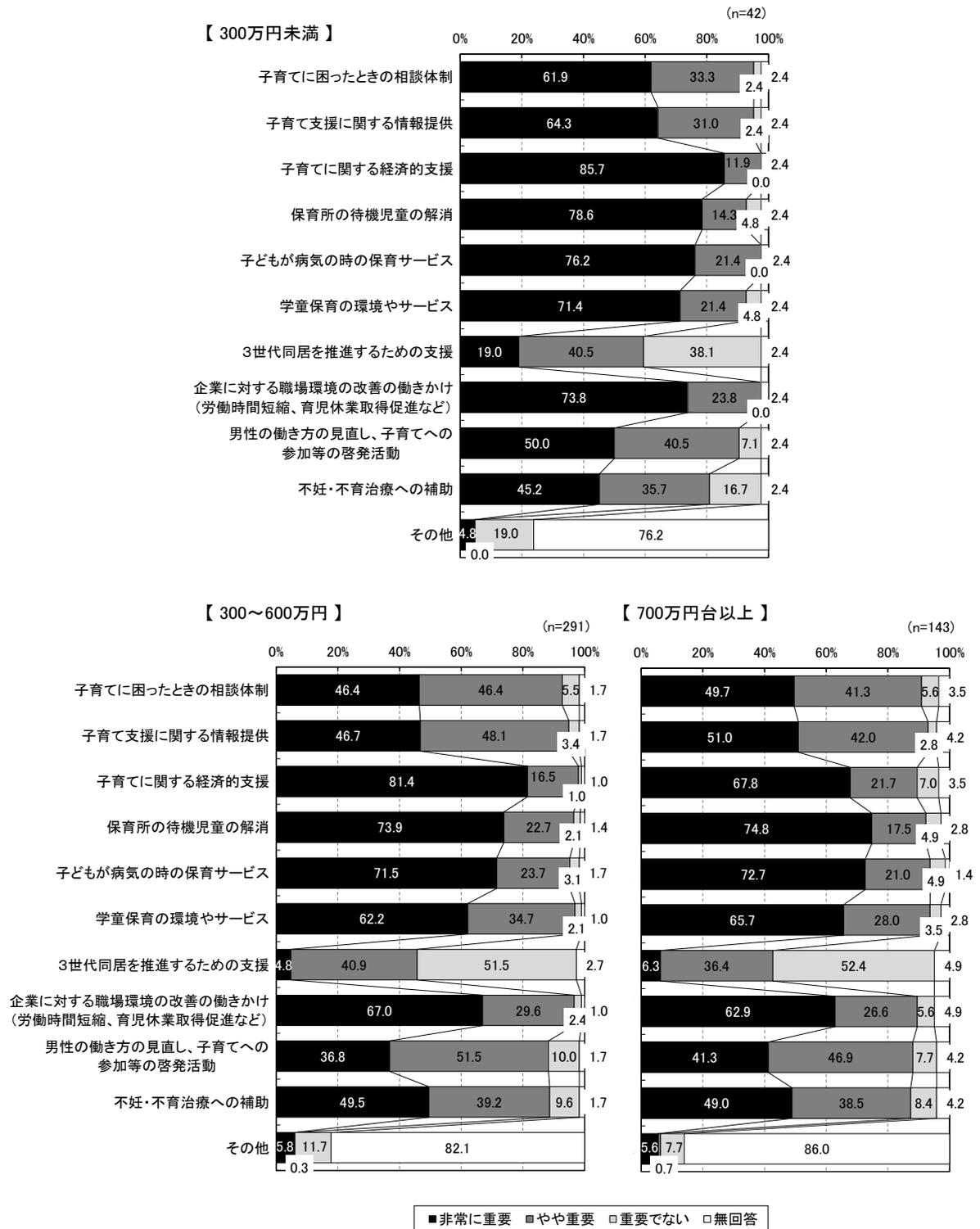
図表 II-23 理想の数の子どもをもつための支援の重要度



図表 II-24 理想の数の子どもをもつための支援の重要度(年齢別集計)



図表 II-25 理想の数の子どもをもつための支援の重要度(世帯年収別集計)



(3) 結婚前後・出産後の仕事の状況や家事の分担について

① 結婚前後の仕事の状況（問 15）

結婚前後での仕事の状況の変化について、自分自身では、「結婚前の職場で仕事を続けた」が39.3%で最も高く、次いで「仕事をやめた」が38.3%、「結婚前とは違う職場で仕事を続けた」が15.6%となっている。

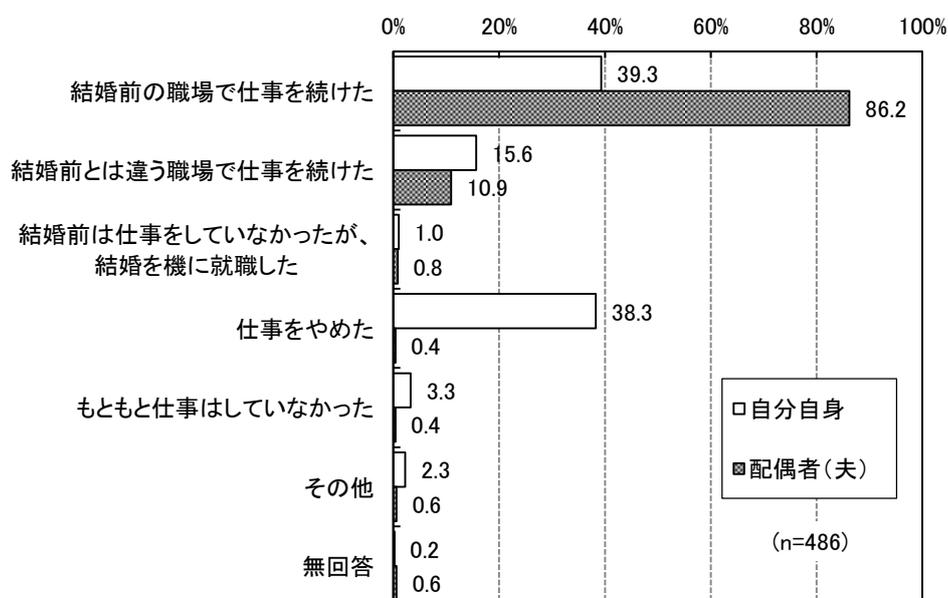
年齢別にみると、年齢が比較的低いと「結婚前の職場で仕事を続けた」の割合が高く、「仕事をやめた」が低くなっている。

世帯年収別では、年収500万円以上で「結婚前の職場で仕事を続けた」の割合が高い。

配偶者（夫）では、「結婚前の職場で仕事を続けた」が86.2%で最も高く、次いで「結婚前とは違う職場で仕事を続けた」が10.9%であり、これら2つで大部分を占める。

世帯年収別にみると、年収が高くなるにつれて「結婚前の職場で仕事を続けた」が高くなり、「結婚前とは違う職場で仕事を続けた」は小さくなっている。

図表 II-26 結婚前後の仕事の状況



図表 II-27 結婚前後の自分自身の仕事の状況(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	結婚前の職場で仕事を続けた	結婚前は違う職場で仕事を続けた	結婚前は仕事をしていたが、結婚を機に就職した	仕事をやめた	なにもなかった仕事はしていない	その他	無回答
全体		486 100.0	191 39.3	76 15.6	5 1.0	186 38.3	16 3.3	11 2.3	1 0.2
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	15 100.0	7 46.7	2 13.3	0 0.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	59 100.0	32 54.2	7 11.9	0 0.0	19 32.2	1 1.7	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	103 100.0	50 48.5	17 16.5	2 1.9	28 27.2	2 1.9	4 3.9	0 0.0
	35～39歳	103 100.0	39 37.9	19 18.4	0 0.0	39 37.9	5 4.9	1 1.0	0 0.0
	40～44歳	107 100.0	29 27.1	16 15.0	2 1.9	53 49.5	3 2.8	3 2.8	1 0.9
	45～49歳	97 100.0	34 35.1	14 14.4	1 1.0	42 43.3	3 3.1	3 3.1	0 0.0
世帯年収	300万円未満	42 100.0	15 35.7	9 21.4	0 0.0	13 31.0	4 9.5	1 2.4	0 0.0
	300～400万円台	151 100.0	48 31.8	27 17.9	2 1.3	65 43.0	5 3.3	3 2.0	1 0.7
	500～600万円台	140 100.0	62 44.3	20 14.3	1 0.7	51 36.4	3 2.1	3 2.1	0 0.0
	700～800万円台	85 100.0	39 45.9	12 14.1	1 1.2	28 32.9	1 1.2	4 4.7	0 0.0
	900万円台以上	58 100.0	26 44.8	7 12.1	0 0.0	22 37.9	3 5.2	0 0.0	0 0.0

図表 II-28 結婚前後の配偶者(夫)の仕事の状況(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

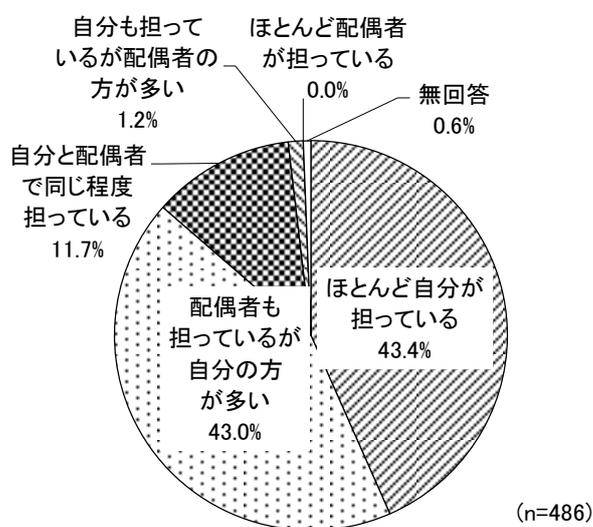
		調査数	結婚前の職場で仕事を続けた	結婚前は違う職場で仕事を続けた	結婚前は仕事をしていたが、結婚を機に就職した	結婚前は仕事をしていたが、結婚を機に仕事をやめた	なにもなかった	その他	無回答
全体		486 100.0	419 86.2	53 10.9	4 0.8	2 0.4	2 0.4	3 0.6	3 0.6
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	15 100.0	11 73.3	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	59 100.0	50 84.7	6 10.2	3 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	103 100.0	90 87.4	9 8.7	0 0.0	0 0.0	1 1.0	2 1.9	1 1.0
	35～39歳	103 100.0	92 89.3	10 9.7	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～44歳	107 100.0	88 82.2	16 15.0	1 0.9	0 0.0	1 0.9	0 0.0	1 0.9
	45～49歳	97 100.0	87 89.7	7 7.2	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0
世帯年収	300万円未満	42 100.0	27 64.3	14 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0
	300～400万円台	151 100.0	128 84.8	17 11.3	3 2.0	0 0.0	1 0.7	1 0.7	1 0.7
	500～600万円台	140 100.0	124 88.6	13 9.3	0 0.0	1 0.7	1 0.7	0 0.0	1 0.7
	700～800万円台	85 100.0	79 92.9	5 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0
	900万円台以上	58 100.0	54 93.1	2 3.4	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7

② 家事や子育ての分担（問 16）

家庭での家事や子育ての分担は、「ほとんど自分が担っている」が 43.4%で最も高く、次いで「配偶者も担っているが自分の方が多い」が 43.0%、「自分と配偶者で同じ程度担っている」が 11.7%となっている。

年齢別にみると、年齢が高いと「ほとんど自分が担っている」の割合が高く、年齢が低いと「配偶者も担っているが自分の方が多い」、「自分と配偶者で同じ程度担っている」が高くなる。

図表 II-29 家事や子育ての分担



図表 II-30 家事や子育ての分担(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	担ほ って んで いる 自分 が	自配 分の 方も 担 多 い て い る が	同自 じ分 程と 度配 担偶 者 で い る	配自 偶分 者も の担 方 が 多 い る が	担ほ って んで いる 配 偶 者 が	無 回 答
全体		486 100.0	211 43.4	209 43.0	57 11.7	6 1.2	0 0.0	3 0.6
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	15 100.0	4 26.7	8 53.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	59 100.0	16 27.1	33 55.9	8 13.6	2 3.4	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	103 100.0	38 36.9	53 51.5	12 11.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	35～39歳	103 100.0	48 46.6	41 39.8	14 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～44歳	107 100.0	55 51.4	42 39.3	7 6.5	2 1.9	0 0.0	1 0.9
	45～49歳	97 100.0	49 50.5	31 32.0	13 13.4	2 2.1	0 0.0	2 2.1
世帯年収	300万円未満	42 100.0	19 45.2	19 45.2	4 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～400万円台	151 100.0	60 39.7	70 46.4	18 11.9	2 1.3	0 0.0	1 0.7
	500～600万円台	140 100.0	58 41.4	60 42.9	18 12.9	3 2.1	0 0.0	1 0.7
	700～800万円台	85 100.0	44 51.8	29 34.1	11 12.9	0 0.0	0 0.0	1 1.2
	900万円台以上	58 100.0	25 43.1	27 46.6	5 8.6	1 1.7	0 0.0	0 0.0

③ 出産による仕事の継続（問 17）

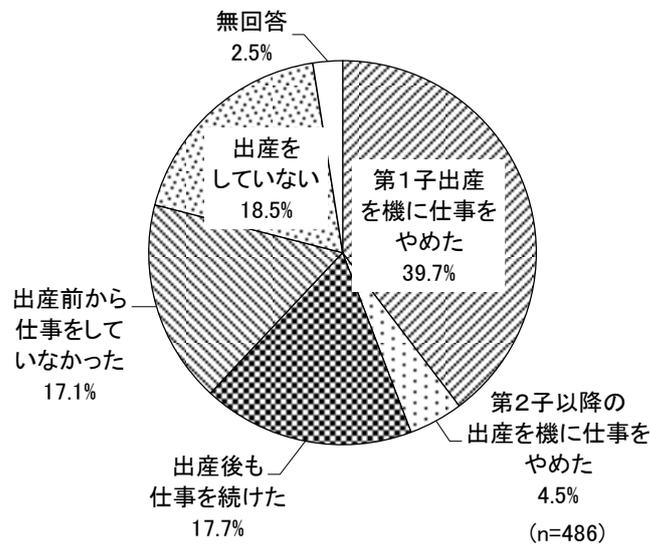
出産を機に仕事をやめた経験があるかどうかについては、「第1子出産を機に仕事をやめた」が39.7%で最も高く、次いで「出産をしていない」が18.5%、「出産後も仕事を続けた」が17.7%となっている。

出産前から仕事をしており子どもを産んだ回答者に限ると、出産を機に仕事をやめた回答者が71.4%となる。またその場合、ほとんどのケースは第1子出産後に仕事をやめたことが分かる。

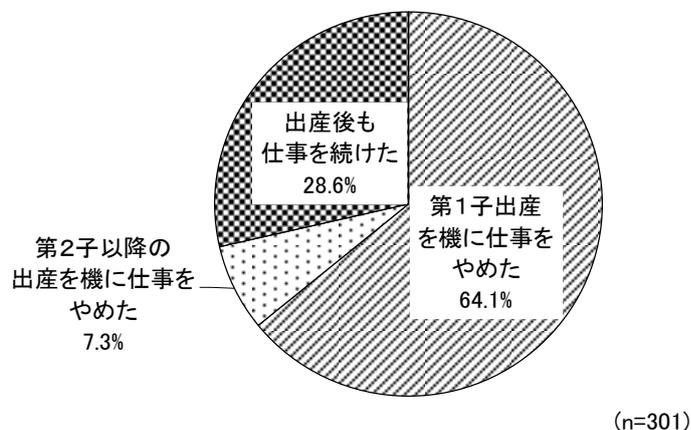
年齢別にみると、「25～29歳」、「30～34歳」の比較的若い年代では「出産後も仕事を続けた」の割合が高い。

世帯年収別にみると、現在の年収が高いほど「出産後も仕事を続けた」の割合が高い傾向にある。

図表 II-31 出産による仕事の継続



図表 II-32 出産による仕事の継続(出産前から仕事をしており子どもを産んだ回答者)



図表 II-33 出産による仕事の継続(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	第1子出産をやめた機に	第2子以降の出産を機に	出産後も仕事を続けた	出産前からなかった仕事を	出産をしていない	無回答
全体		486 100.0	193 39.7	22 4.5	86 17.7	83 17.1	90 18.5	12 2.5
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	15 100.0	6 40.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	2 13.3
	25～29歳	59 100.0	18 30.5	1 1.7	11 18.6	6 10.2	22 37.3	1 1.7
	30～34歳	103 100.0	30 29.1	4 3.9	24 23.3	15 14.6	29 28.2	1 1.0
	35～39歳	103 100.0	40 38.8	9 8.7	19 18.4	19 18.4	14 13.6	2 1.9
	40～44歳	107 100.0	60 56.1	0 0.0	14 13.1	20 18.7	12 11.2	1 0.9
	45～49歳	97 100.0	37 38.1	8 8.2	16 16.5	21 21.6	10 10.3	5 5.2
世帯年収	300万円未満	42 100.0	16 38.1	3 7.1	5 11.9	8 19.0	8 19.0	2 4.8
	300～400万円台	151 100.0	64 42.4	9 6.0	18 11.9	28 18.5	28 18.5	4 2.6
	500～600万円台	140 100.0	61 43.6	3 2.1	29 20.7	18 12.9	26 18.6	3 2.1
	700～800万円台	85 100.0	29 34.1	2 2.4	15 17.6	17 20.0	20 23.5	2 2.4
	900万円台以上	58 100.0	18 31.0	5 8.6	19 32.8	8 13.8	7 12.1	1 1.7

図表 II-34 出産による仕事の継続(出産前から仕事をしており子どもを産んだ回答者;属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	仕事1をやめた機に	機2に仕事以降の出産を	出産後も仕事を続けた
全体		301 100.0	193 64.1	22 7.3	86 28.6
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0
	25～29歳	30 100.0	18 60.0	1 3.3	11 36.7
	30～34歳	58 100.0	30 51.7	4 6.9	24 41.4
	35～39歳	68 100.0	40 58.8	9 13.2	19 27.9
	40～44歳	74 100.0	60 81.1	0 0.0	14 18.9
	45～49歳	61 100.0	37 60.7	8 13.1	16 26.2
世帯年収	300万円未満	24 100.0	16 66.7	3 12.5	5 20.8
	300～400万円台	91 100.0	64 70.3	9 9.9	18 19.8
	500～600万円台	93 100.0	61 65.6	3 3.2	29 31.2
	700～800万円台	46 100.0	29 63.0	2 4.3	15 32.6
	900万円台以上	42 100.0	18 42.9	5 11.9	19 45.2

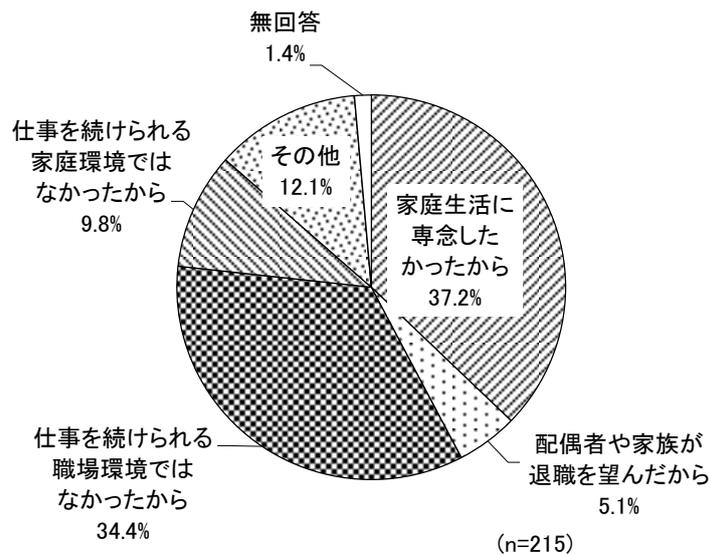
④ 出産を機に仕事をやめた理由（問 18）

出産を機に仕事をやめた理由については、「家庭生活に専念したかったから」が 37.2% で最も高く、次いで「仕事を続けられる職場環境ではなかったから」が 34.4%、「その他」が 12.1%となっている。家庭に関する理由（「家庭生活に専念したかったから」、「配偶者や家族が退職を望んだから」、「仕事を続けられる家庭環境ではなかったから」）の合計は 52.1%であり、職場に関する理由（「仕事を続けられる職場環境ではなかったから」）は 34.4%であった。

図表 II-12、図表 II-20 の結果より、子どもをもつ上で経済的な課題が大きいと感じる回答者が多いことが分かっていることから、職場環境が許せば仕事を続けたいと思う回答者が一定数おり、経済的課題の緩和によって産む子ども数を増加させる余地があると考えられる。

年齢別にみると、特に若い年代では、「仕事を続けられる職場環境ではなかったから」という理由が多い。

図表 II-35 出産を機に仕事をやめた理由



図表 II-36 出産を機に仕事をやめた理由(属性別集計)

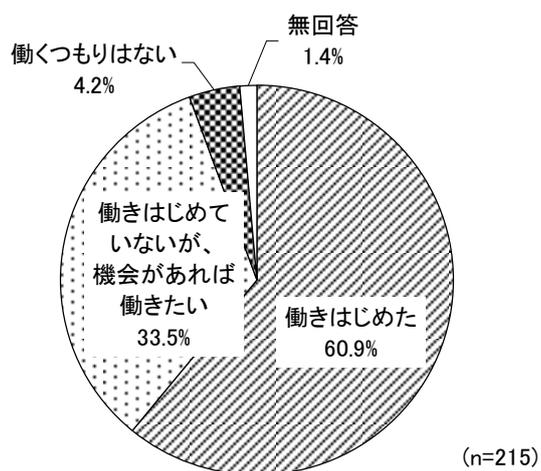
(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	た家庭 か生活 から専念し	職配 を偶 望者 や家 族が退	か職 場事 環を 続 け ら は な れ る	か家 庭事 環を 続 け ら は な れ る	そ の 他	無 回 答
全体		215 100.0	80 37.2	11 5.1	74 34.4	21 9.8	26 12.1	3 1.4
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	6 100.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	25～29歳	19 100.0	6 31.6	0 0.0	12 63.2	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	30～34歳	34 100.0	9 26.5	2 5.9	14 41.2	4 11.8	5 14.7	0 0.0
	35～39歳	49 100.0	18 36.7	2 4.1	19 38.8	4 8.2	6 12.2	0 0.0
	40～44歳	60 100.0	31 51.7	4 6.7	13 21.7	7 11.7	4 6.7	1 1.7
	45～49歳	45 100.0	13 28.9	3 6.7	12 26.7	6 13.3	9 20.0	2 4.4
世帯年収	300万円未満	19 100.0	6 31.6	1 5.3	6 31.6	3 15.8	3 15.8	0 0.0
	300～400万円台	73 100.0	27 37.0	3 4.1	29 39.7	1 1.4	12 16.4	1 1.4
	500～600万円台	64 100.0	26 40.6	1 1.6	23 35.9	9 14.1	4 6.3	1 1.6
	700～800万円台	31 100.0	12 38.7	3 9.7	8 25.8	5 16.1	3 9.7	0 0.0
	900万円台以上	23 100.0	9 39.1	3 13.0	4 17.4	3 13.0	4 17.4	0 0.0

⑤ 出産を機に仕事をやめた後の就労状況（問 19）

出産を機に仕事をやめた後、また働きはじめたかについては、「働きはじめた」が 60.9%で最も高く、次いで「働きはじめていないが、機会があれば働きたい」が 33.5%、「働くつもりはない」が 4.2%の順となっている。

図表 II-37 出産を機に仕事をやめた後の就労状況



図表 II-38 出産を機に仕事をやめた後の就労状況(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

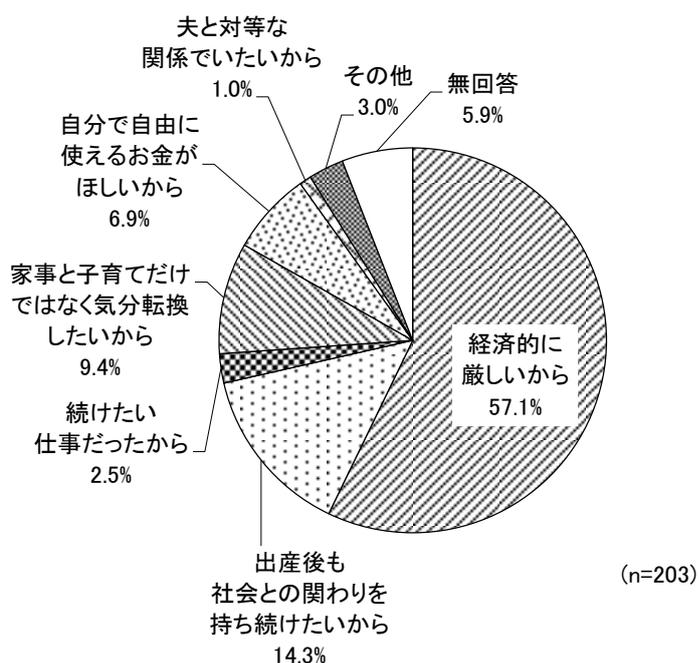
		調査数	働 き は じ め た	働 き は じ め た 機 会 が あ い な い	働 き は じ め た 機 会 が あ い な い	働 く つ も り は な い	無 回 答
全体		215 100.0	131 60.9	72 33.5	9 4.2	3 1.4	
年 齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	19 100.0	6 31.6	12 63.2	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	34 100.0	14 41.2	17 50.0	1 2.9	2 5.9	0 0.0
	35～39歳	49 100.0	29 59.2	19 38.8	1 2.0	0 0.0	0 0.0
	40～44歳	60 100.0	45 75.0	15 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	45～49歳	45 100.0	36 80.0	4 8.9	4 8.9	1 2.2	0 0.0
	世 帯 年 収	300万円未満	19 100.0	9 47.4	8 42.1	2 10.5	0 0.0
300～400万円台		73 100.0	46 63.0	25 34.2	1 1.4	1 1.4	0 0.0
500～600万円台		64 100.0	42 65.6	20 31.3	2 3.1	0 0.0	0 0.0
700～800万円台		31 100.0	18 58.1	8 25.8	4 12.9	1 3.2	0 0.0
900万円台以上		23 100.0	13 56.5	10 43.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

⑥ 復職・就職の理由（問 20）

出産を機に仕事をやめた後、また働きはじめた（もしくは、機会があれば働きたいと思っている）理由については、「経済的に厳しいから」が 57.1%で最も高く、次いで「出産後も社会との関わりを持ち続けたいから」が 14.3%、「家事と子育てだけではなく気分転換したいから」が 9.4%となっている。

世帯収入別にみると、年収が高いほど、「経済的に厳しいから」の割合が低く、「出産後も社会との関わりを持ち続けたいから」が高くなっている。

図表 II-39 復職・就職の理由



図表 II-40 復職・就職の理由(属性別集計)

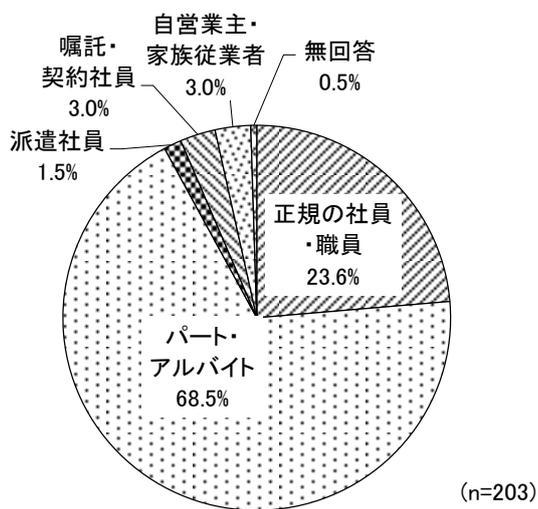
(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	経済的に厳しいから	かわり産後持ち続けたい	継続したい仕事だった	いからなく気分転換した	家事と子育てだけ	お自分がほしいから	自分で自由に使える	夫と対等な関係でいたいから	その他	無回答
全体		203 100.0	116 57.1	29 14.3	5 2.5	19 9.4	14 6.9	2 1.0	6 3.0	12 5.9		
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	18 100.0	11 61.1	4 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	
	30～34歳	31 100.0	15 48.4	2 6.5	0 0.0	7 22.6	4 12.9	0 0.0	1 3.2	2 6.5		
	35～39歳	48 100.0	30 62.5	7 14.6	1 2.1	7 14.6	1 2.1	1 2.1	0 0.0	0 2.1	1 2.1	
	40～44歳	60 100.0	32 53.3	8 13.3	1 1.7	4 6.7	7 11.7	1 1.7	3 5.0	4 6.7		
	45～49歳	40 100.0	23 57.5	8 20.0	3 7.5	1 2.5	2 5.0	0 0.0	1 2.5	2 5.0		
世帯年収	300万円未満	17 100.0	14 82.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8		
	300～400万円台	71 100.0	54 76.1	5 7.0	0 0.0	4 5.6	3 4.2	0 0.0	2 2.8	3 4.2		
	500～600万円台	62 100.0	27 43.5	11 17.7	2 3.2	10 16.1	6 9.7	1 1.6	1 1.6	4 6.5		
	700～800万円台	26 100.0	12 46.2	5 19.2	2 7.7	3 11.5	3 11.5	0 0.0	1 3.8	0 0.0		
	900万円台以上	23 100.0	8 34.8	7 30.4	1 4.3	2 8.7	2 8.7	1 4.3	1 4.3	1 4.3		

⑦ 希望する雇用形態（問 21）

希望する雇用形態は、「パート・アルバイト」が 68.5%で最も高く、次いで「正規の社員・職員」が 23.6%、「嘱託・契約社員」、「自営業主・家族従業者」がそれぞれ 3.0%となっている。

図表 II-41 希望する雇用形態



図表 II-42 希望する雇用形態(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	正規の職員・社員	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	家族従業員・自営業者	無回答
全体		203 100.0	48 23.6	139 68.5	3 1.5	6 3.0	6 3.0	1 0.5
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	25～29歳	18 100.0	5 27.8	12 66.7	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	31 100.0	3 9.7	24 77.4	0 0.0	1 3.2	2 6.5	1 3.2
	35～39歳	48 100.0	14 29.2	32 66.7	0 0.0	1 2.1	1 2.1	0 0.0
	40～44歳	60 100.0	10 16.7	46 76.7	2 3.3	1 1.7	1 1.7	0 0.0
	45～49歳	40 100.0	15 37.5	21 52.5	0 0.0	3 7.5	1 2.5	0 0.0
世帯年収	300万円未満	17 100.0	5 29.4	9 52.9	1 5.9	0 0.0	2 11.8	0 0.0
	300～400万円台	71 100.0	12 16.9	56 78.9	1 1.4	0 0.0	1 1.4	1 1.4
	500～600万円台	62 100.0	18 29.0	39 62.9	0 0.0	3 4.8	2 3.2	0 0.0
	700～800万円台	26 100.0	6 23.1	19 73.1	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0
	900万円台以上	23 100.0	6 26.1	13 56.5	1 4.3	2 8.7	1 4.3	0 0.0

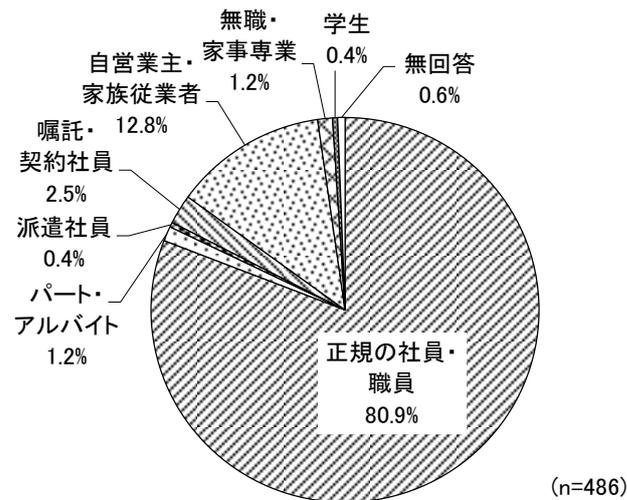
(4) その他

① 配偶者の職業（問 22）

配偶者（夫）の職業については、「正規の社員・職員」が 80.9%で最も高く、次いで「自営業主・家族従業者」が 12.8%、「嘱託・契約社員」が 2.5%となっている。

世帯年収別にみると、「300 万未満」では「自営業主・家族従業者」の割合が全体と比較して高くなっている。

図表 II-43 配偶者の職業



図表 II-44 配偶者の職業(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

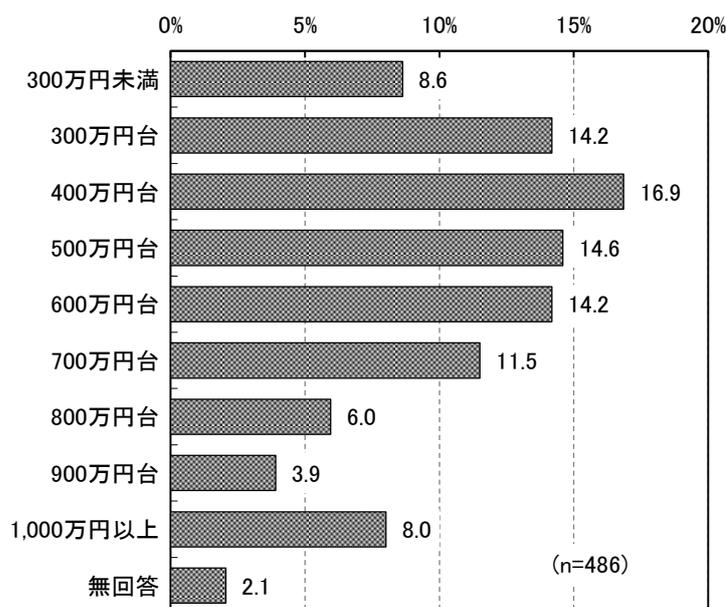
		調査数	正規の職員・社員	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	家族従業者・自営業主	無職・家事専業	学生	無回答
全体		486 100.0	393 80.9	6 1.2	2 0.4	12 2.5	62 12.8	6 1.2	2 0.4	3 0.6
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	15 100.0	13 86.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	59 100.0	51 86.4	1 1.7	0 0.0	1 1.7	4 6.8	0 0.0	1 1.7	1 1.7
	30～34歳	103 100.0	82 79.6	1 1.0	1 1.0	4 3.9	13 12.6	2 1.9	0 0.0	0 0.0
	35～39歳	103 100.0	88 85.4	0 0.0	0 0.0	2 1.9	12 11.7	1 1.0	0 0.0	0 0.0
	40～44歳	107 100.0	82 76.6	2 1.9	1 0.9	2 1.9	17 15.9	1 0.9	1 0.9	1 0.9
	45～49歳	97 100.0	76 78.4	2 2.1	0 0.0	3 3.1	13 13.4	2 2.1	0 0.0	1 1.0
世帯年収	300万円未満	42 100.0	20 47.6	3 7.1	2 4.8	3 7.1	12 28.6	2 4.8	0 0.0	0 0.0
	300～400万円台	151 100.0	124 82.1	2 1.3	0 0.0	3 2.0	20 13.2	2 1.3	0 0.0	0 0.0
	500～600万円台	140 100.0	118 84.3	0 0.0	0 0.0	3 2.1	16 11.4	1 0.7	1 0.7	1 0.7
	700～800万円台	85 100.0	76 89.4	0 0.0	0 0.0	2 2.4	6 7.1	0 0.0	0 0.0	1 1.2
	900万円台以上	58 100.0	49 84.5	1 1.7	0 0.0	1 1.7	7 12.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0

② 自身と配偶者の合計年収（問 23）

自分自身と配偶者の昨年（2014年）の合計年収（税込み）については、「400万円台」が16.9%で最も高く、次いで「500万円台」が14.6%、「300万円台」、「600万円台」がともに14.2%となっている。

年齢別にみると、「世帯年収」と「年齢」が相関することがみてとれる。一般的に年齢が上がるにつれて年収も上がることを反映していると考えられる。

図表 II-45 自身と配偶者の合計年収



図表 II-46 自身と配偶者の合計年収(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	3 0 0 万円未満	3 0 0 万円台	4 0 0 万円台	5 0 0 万円台	6 0 0 万円台	7 0 0 万円台	8 0 0 万円台	9 0 0 万円台	1 0 0 万円以上	無 回 答
全体		486 100.0	42 8.6	69 14.2	82 16.9	71 14.6	69 14.2	56 11.5	29 6.0	19 3.9	39 8.0	10 2.1
年齢	19歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	15 100.0	5 33.3	4 26.7	2 13.3	0 0.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～29歳	59 100.0	8 13.6	15 25.4	14 23.7	8 13.6	6 10.2	5 8.5	2 3.4	0 0.0	1 1.7	0 0.0
	30～34歳	103 100.0	11 10.7	12 11.7	20 19.4	17 16.5	20 19.4	18 17.5	3 2.9	0 0.0	2 1.9	0 0.0
	35～39歳	103 100.0	4 3.9	18 17.5	16 15.5	18 17.5	18 17.5	10 9.7	5 4.9	5 4.9	8 7.8	1 1.0
	40～44歳	107 100.0	6 5.6	15 14.0	20 18.7	14 13.1	11 10.3	11 10.3	6 5.6	9 8.4	9 8.4	6 5.6
	45～49歳	97 100.0	8 8.2	5 5.2	10 10.3	14 14.4	9 9.3	11 11.3	13 13.4	5 5.2	19 19.6	3 3.1

③ 若い世代の結婚や出産・子育て支援について取り組むべきアイデア（問 24）

若い世代の結婚や出産・子育て支援について、自身、地域社会、会社、行政がそれぞれ取り組むべきアイデアを尋ねたところ、192 人から回答を得た。以下では「自身や家庭での取組」、「地域社会での取組」、「会社での取組」、「行政での取組」に整理して示す。

なお、件数については、1つの回答に複数のテーマが含まれている場合は、それぞれのテーマにカウントしている。

（ア）自身や家庭での取組（2件）

- ・妻の子育てと仕事の両立がいかにか大変であるかを発信し、夫にもっと理解、協力してもらおう。
- ・心を一番大切にしあえる、愛のある家庭を築いていくことが、社会全体を良い方向に変えていくことにつながる。

（イ）地域社会での取組

■社会意識に関する意見（4件）

- ・女性が子どもを出産できる期間は限られているため、妊娠、出産について肯定的、好意的に受け取る社会全体の雰囲気作り、協力体制が必要。
- ・地域社会が子どもに優しい社会になり、育て易い環境が必要。子どもの行動や騒音などに対する近所の理解や、安心して産める、育てられる社会。

■地域コミュニティに関する意見（13件）

- ・地域のみんで協力して子どもを見る環境をつくるべき。
- ・子育ての悩みを相談する環境があまりない。母親を孤立させない取組が必要。
- ・身近に結婚して子育てをしている人がいれば、励みになるとともに相談もできる。
- ・高齢の方々が集まれる地域コミュニティで、子どもも一緒に過ごせる環境などがあれば良いと思う。
- ・子育て中の親同士が楽しく集まれる会があれば良い。

■その他意見（3件）

- ・地域の公民館を子どもとお年寄に対して無料で開放するなど、家に閉じこもることのないような取組を進めてほしい。
- ・親に子どもを預けたくてもできない場合があるので、親（40代～60代）のような存在の方がボランティアで子どもを見てくれる仕組みがあると良い。

（ウ）会社での取組

■勤務形態に関する意見（8件）

- ・会社の雇用形態を見直すべき。保育所や学童保育に頼るのではなく、親が育てられる環境をつくるのが望ましい。

- ・土日祝休みの仕事を探すがなかなか見つからず、やむを得ず専業主婦をする人が多い。
- ・残業を減らし、きちんと休日を取れるようにすれば、家事や夫婦のコミュニケーションの時間が増える。
- ・フルタイムではなく、9～15時など短時間勤務の仕事が多くあると働きやすい。
- ・子育て中の人などが少しの間だけでも働ける短期の仕事があると助かる。

■産休・育休制度に関する意見（14件）

- ・産休の制度があっても、職場に代替人員がいないと仕事を辞めざるを得ない。
- ・勤めていた会社には育休がなく産休しかなかったため、結婚を機に仕事をやめた。
- ・産休、育休中の経済的援助が必要。育休を3年間取れるような職場環境を整備してほしい。
- ・男性も育児休業をしっかりとるべき。取得するのが女性だけであることが、マタハラなど理解の無さにつながる。女性が休む期間の半分で良いので、男性にもキャリアから離れる経験をもってほしい。

■託児所に関する意見（9件）

- ・託児所がある企業がもっと増えれば良い。
- ・職場に託児所があり、なおかつ病児保育が可能なことが必要。

■その他意見（24件）

- ・子どもが病気のとときに負い目なく安心して仕事を休めることが望ましい
- ・男性に対して家事や育児のために休暇を積極的に取らせるような環境になれば、女性の負担が少なくなり、もっと働きやすくなると思う。
- ・結婚や妊娠を機に、上司から嫌味を言われたり、異動がかかるなど辛い状況に追い込まれることが多いので、会社環境の改善が必要。
- ・子育てのための支援制度は充分にあるが、実際の職場では雰囲気的に使いにくい。
- ・もっと男性の収入が増えないと、結婚や出産に対して男女共に前向きに考える事ができない。
- ・子育てに理解がある会社が増えると良い。
- ・中小企業はまだまだ出産後に復職できる環境が整っていない場合が多い。
- ・夫が転勤になると、妻は仕事を辞めざるを得ない。
- ・不妊治療を受けやすい職場環境を整えてほしい。

（エ）行政での取組

■情報発信に関する意見（8件）

- ・出産などに関する助成金を一覧にして、手続きも含めてもっと分かりやすく教えてほしい。
- ・松山市から若い子育て世代に様々な情報をメルマガで送信するなど、悩みの多い若い

世代の人を孤立させない工夫。

- ・ファミリーサポートやシルバー人材センターの子育て支援について、行政がもっと PR してほしい。
- ・子育てには体力が必要なので、若いうちにたくさん子どもを産んだ方が良い。そのためには、社会で（若い）両親のあり方、子育ての大切さを学校時代（中、高校等）から教える。

■不妊治療に関する意見（10件）

- ・不妊治療にかかる医療費の助成を手厚くしてほしい。
- ・体外受精等の高額治療だけでなく、タイミング法や人工受精でも補助が受けられるようにしてほしい。
- ・学校教育で、若い時に出産する大切さ、不妊治療の大変さなど伝えられたら良い。

■出産の支援に関する意見（9件）

- ・妊婦検診費用を免除・減額してほしい。
- ・出産費用が病院ごとに違うので一律にしてほしい。
- ・行政から出産祝い金を出す。
- ・自然分娩以外に出産の形はいろいろある。育てることより先にその出費が不安なため、収入に関わらず、出産費用を支援してほしい。

■子どもの医療費の支援に関する意見（18件）

- ・医療費の無料化はとても助かっている。今後も継続してほしい。
- ・予防接種の無料化。
- ・医療費無料年齢の拡大（小学校卒業まで、中学校卒業まで、高校卒業まで）。

■教育費用の支援に関する意見（13件）

- ・小、中学校の給食無料化。
- ・小学校、中学校の制服、用品（体育服、上靴、帽子など）を無料にしてほしい。
- ・本当にお金が必要なのは高校から大学まで。大学での奨学金の充実、高校の無償化など、出産してすぐの支援だけでなく、子どもが成長しても支援が続く事を期待する。
- ・親の経済力で子どもの環境が変わり、学力や将来の生活にまで影響するのは残念。

■その他の経済的支援に関する意見（24件）

- ・二世帯住宅の固定資産税の減額。
- ・補助金の充実（出産一時金、子ども手当の増額、第3子以降の補助など）。
- ・経済的支援が最も必要。保育料の軽減や、全ての高校の授業料の無料化を望む。
- ・一時的な手当ではなく、税金の優遇や学費の軽減が必要。
- ・幼稚園・保育園の無料化。

■保育に関する意見（41件）

- ・待機児童により近所の保育園は利用できない。託児所も行政から週3回の制限があり、復職できない。保育園が無理なので託児所へ預けているのに、矛盾がある。
- ・松山市の認可保育園は待機児童が多く、生活保護家庭や母子家庭が優先されてしまうため、出産をしてからの職場復帰の目処がたたず不安である。
- ・待機児童ゼロを目指し、保育士さんになるための支援方法をもっと多くとり入れてほしい。
- ・小学生の学童保育について改善を求めたい（保育時間の延長、小学6年生まで保育対象を拡大、長期休暇時の預り、など）。
- ・学童の受け皿をもっと広くしてほしい。条件が厳しすぎる。
- ・学童保育で、施設を私的な塾やスポーツクラブに貸して生徒が放課後習い事が出来るようにする。働くお母さんの塾の送迎が楽になり生徒の余暇も安全かつ充実するのではないか。
- ・病児保育の充実化。
- ・保育士の質の向上。負荷の大きい仕事の割に給料が低いという理由で、良い先生でも辞める人が多い。
- ・保育園などの保育料が高すぎる。
- ・仕事をしていないと子どもを預かってもらえないが、仕事を探す時に子どもを預かってほしい。
- ・松山市の施設（特に子どもを遊ばせる児童館等）が、月曜日に一斉に休館となるのはやめてほしい。
- ・事業所内の保育施設、学童施設を増やす取組を、行政に率先して行ってほしい。
- ・一時保育のクーポン券などあれば、いざという時や夫婦2人の時間を過ごしたい時などリフレッシュタイムが過ごせると思う。

■その他意見（38件）

- ・児童館や支援センターの職員、先生はとても親しみやすく話しやすいが、初めて使用する一步がなかなか踏み出せなかったのもっとオープンな施設になると良い。
- ・子育て中の経済的に厳しい夫婦がすぐに借りられる市営住宅、県営住宅がほしい。
- ・婚活パーティーなどのイベントに力を入れる。
- ・子どもが安心して遊ぶことのできる場所をもっとあれば良い。
- ・ママ専用のハローワークをつくってほしい。小さい子どもがいることが理由で仕事を断られることがあった。
- ・車を持っていない家庭は生活がしにくい。自動車優先の道路事情だが、せめて歩道の整備をしてほしい。
- ・子どもがほしいと思う若い人が少ないと思う。若いうちから小さい子と関わる機会がたくさんあれば良い。

- ・以前住んでいた県外の地域では、地区に担当の保健士さんがいて、各家庭に1～3か月ごとに訪問して、発育や教育、子育ての悩みなどを聞いてもらっていた。

3. 結婚と子どもに対する質問（配偶者のいない人向け）

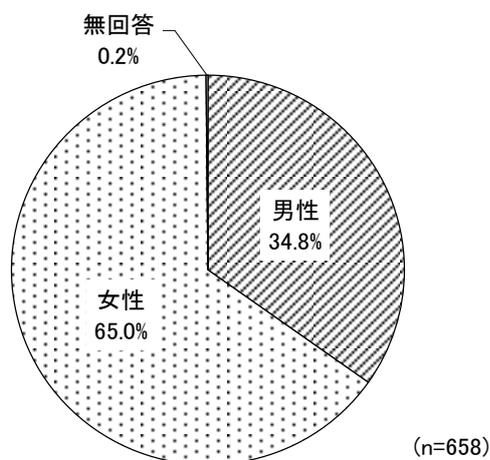
配偶者のいない人は、問4「あなたは結婚されていますか」という設問において「結婚したことがない」または「結婚していたが、離別または死別した」とした回答者を指す。

(1) 配偶者のいない回答者の属性

① 配偶者のいない回答者の性別（問1）

配偶者のいない回答者の性別は、女性が65.0%、男性が34.8%となっている。

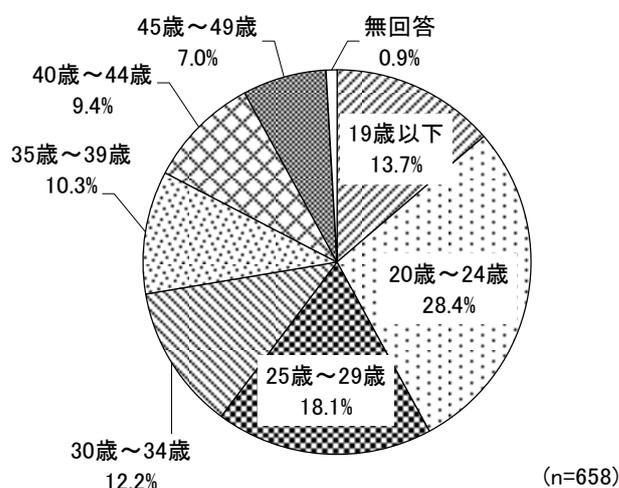
図表 II-47 配偶者のいない回答者の性別



② 配偶者のいない回答者の年齢（問2）

配偶者のいない回答者の年齢は、「20歳～24歳」が28.4%で最も高く、次いで「25歳～29歳」が18.1%、「19歳未満」が13.7%であった。全回答者の構成比と比較すると、配偶者のいない人では29歳以下の割合が高く、30歳以上の割合が低い。

図表 II-48 配偶者のいない回答者の年齢

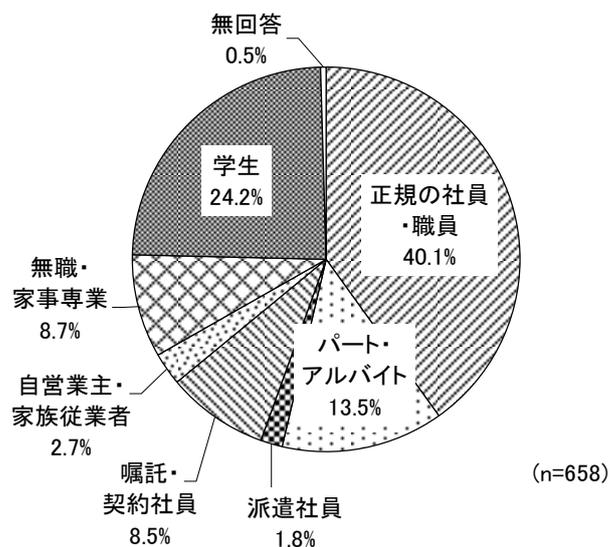


③ 配偶者のいない回答者の職業（問3）

配偶者のいない回答者の職業については、「正規の社員・職員」が40.1%、「学生」が24.2%、「パート・アルバイト」が13.5%となっている。

年収別にみると、年収が高い回答者には「正規の社員・職員」の割合が高くなっている。

図表 II-49 配偶者のいない回答者の職業



図表 II-50 配偶者のいない回答者の職業(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	正規の社員・職員	アルバイト	派遣社員	嘱託・契約社員	家族従業者・自営業主	無職・家事専業	学生	無回答
全体		658	264	89	12	56	18	57	159	3
		100.0	40.1	13.5	1.8	8.5	2.7	8.7	24.2	0.5
性別	男性	229	93	22	2	14	9	22	65	2
		100.0	40.6	9.6	0.9	6.1	3.9	9.6	28.4	0.9
	女性	428	170	67	10	42	9	35	94	1
		100.0	39.7	15.7	2.3	9.8	2.1	8.2	22.0	0.2
年齢	19歳以下	90	5	2	0	0	1	2	79	1
		100.0	5.6	2.2	0.0	0.0	1.1	2.2	87.8	1.1
	20～24歳	187	71	20	2	8	2	10	74	0
		100.0	38.0	10.7	1.1	4.3	1.1	5.3	39.6	0.0
	25～29歳	119	62	16	3	18	2	13	4	1
		100.0	52.1	13.4	2.5	15.1	1.7	10.9	3.4	0.8
	30～34歳	80	39	17	0	12	5	6	1	0
		100.0	48.8	21.3	0.0	15.0	6.3	7.5	1.3	0.0
35～39歳	68	35	14	1	3	4	10	0	1	
	100.0	51.5	20.6	1.5	4.4	5.9	14.7	0.0	1.5	
40～44歳	62	26	10	3	10	2	11	0	0	
	100.0	41.9	16.1	4.8	16.1	3.2	17.7	0.0	0.0	
45～49歳	46	25	7	2	5	2	4	1	0	
	100.0	54.3	15.2	4.3	10.9	4.3	8.7	2.2	0.0	
年収	100万円未満	249	15	38	3	8	4	39	141	1
		100.0	6.0	15.3	1.2	3.2	1.6	15.7	56.6	0.4
	100万円台	110	41	36	3	18	2	6	4	0
		100.0	37.3	32.7	2.7	16.4	1.8	5.5	3.6	0.0
	200万円台	125	81	9	5	23	6	1	0	0
		100.0	64.8	7.2	4.0	18.4	4.8	0.8	0.0	0.0
300万円台	79	69	2	1	5	0	1	0	1	
	100.0	87.3	2.5	1.3	6.3	0.0	1.3	0.0	1.3	
400万円以上	60	50	1	0	0	5	4	0	0	
	100.0	83.3	1.7	0.0	0.0	8.3	6.7	0.0	0.0	

(2) 結婚について

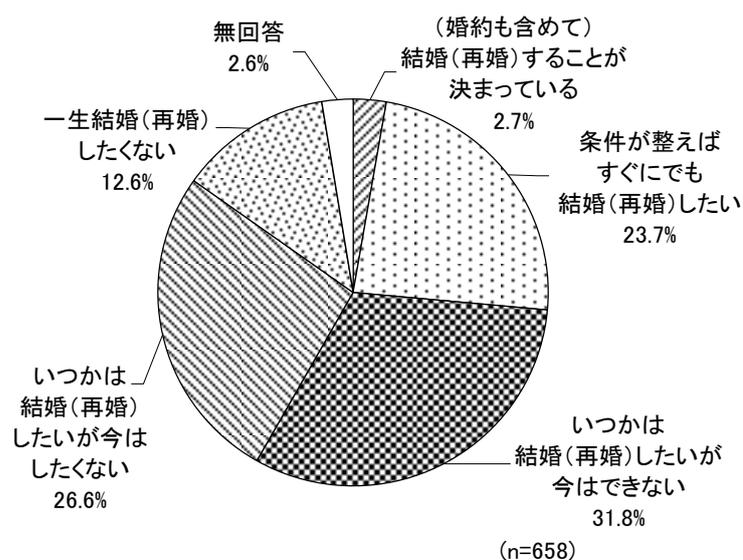
① 結婚（再婚）に対する希望（問 25）

今後、結婚（または再婚）したいと思うかどうかについては、「いつかは結婚（再婚）したいが今はできない」が 31.8%で最も高く、次いで「いつかは結婚（再婚）したいが今はしたくない」が 26.6%、「条件を整えばすぐにでも結婚（再婚）したい」が 23.7%となっている。

男女別にみると、「いつかは結婚（再婚）したいが今はできない」は「女性」に比べて「男性」で高くなっている。

年齢別では、「条件を整えばすぐにでも結婚（再婚）したい」は「30～34 歳」がピークとなっており、その後年齢が上がるとともに減少している。一方で年齢が上がるとともに「一生結婚（再婚）したくない」が高くなっている。「いつかは結婚（再婚）したいが今はできない」、「いつかは結婚（再婚）したいが今はしたくない」の割合は 20 代前半までの若い層で高く、「30～34 歳」より上の年齢では低い。

図表 II-51 結婚(再婚)に対する希望



図表 II-52 結婚(再婚)に対する希望(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

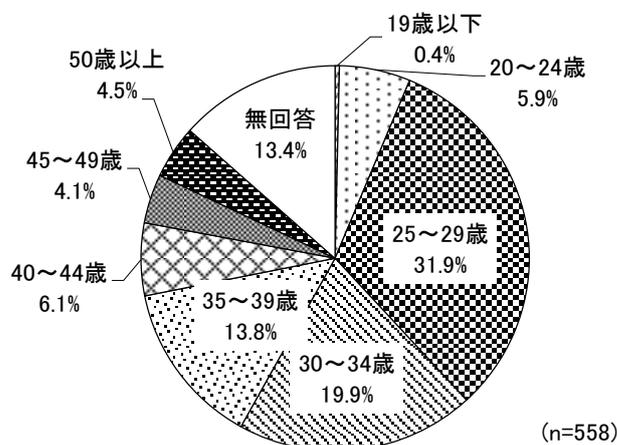
		調査数	ま(再婚約も含めて)が結婚	も条件が整えばすぐに	しいたいかは今はできな	いいたいかは今は結婚したくな	くない結婚(再婚)した	無回答
全体		658 100.0	18 2.7	156 23.7	209 31.8	175 26.6	83 12.6	17 2.6
性別	男性	229 100.0	3 1.3	46 20.1	96 41.9	60 26.2	20 8.7	4 1.7
	女性	428 100.0	14 3.3	110 25.7	113 26.4	115 26.9	63 14.7	13 3.0
年齢	19歳以下	90 100.0	0 0.0	3 3.3	47 52.2	31 34.4	6 6.7	3 3.3
	20～24歳	187 100.0	4 2.1	23 12.3	75 40.1	70 37.4	9 4.8	6 3.2
	25～29歳	119 100.0	5 4.2	37 31.1	37 31.1	30 25.2	8 6.7	2 1.7
	30～34歳	80 100.0	6 7.5	36 45.0	14 17.5	15 18.8	7 8.8	2 2.5
	35～39歳	68 100.0	1 1.5	26 38.2	15 22.1	11 16.2	14 20.6	1 1.5
	40～44歳	62 100.0	2 3.2	18 29.0	10 16.1	11 17.7	20 32.3	1 1.6
	45～49歳	46 100.0	0 0.0	12 26.1	9 19.6	7 15.2	16 34.8	2 4.3
年収	100万円未満	249 100.0	1 0.4	31 12.4	103 41.4	80 32.1	28 11.2	6 2.4
	100万円台	110 100.0	2 1.8	27 24.5	37 33.6	24 21.8	18 16.4	2 1.8
	200万円台	125 100.0	6 4.8	45 36.0	32 25.6	32 25.6	9 7.2	1 0.8
	300万円台	79 100.0	6 7.6	26 32.9	17 21.5	21 26.6	8 10.1	1 1.3
	400万円以上	60 100.0	2 3.3	20 33.3	12 20.0	8 13.3	17 28.3	1 1.7

結婚（再婚）したい年齢は、5歳刻みでみると（図表 II-53）「25歳～29歳」の31.9%、「30歳～34歳」の19.9%順に高く、この10歳の間結婚したいと答えた回答者が過半数となった。次いで「35歳～39歳」の13.8%が大きい。

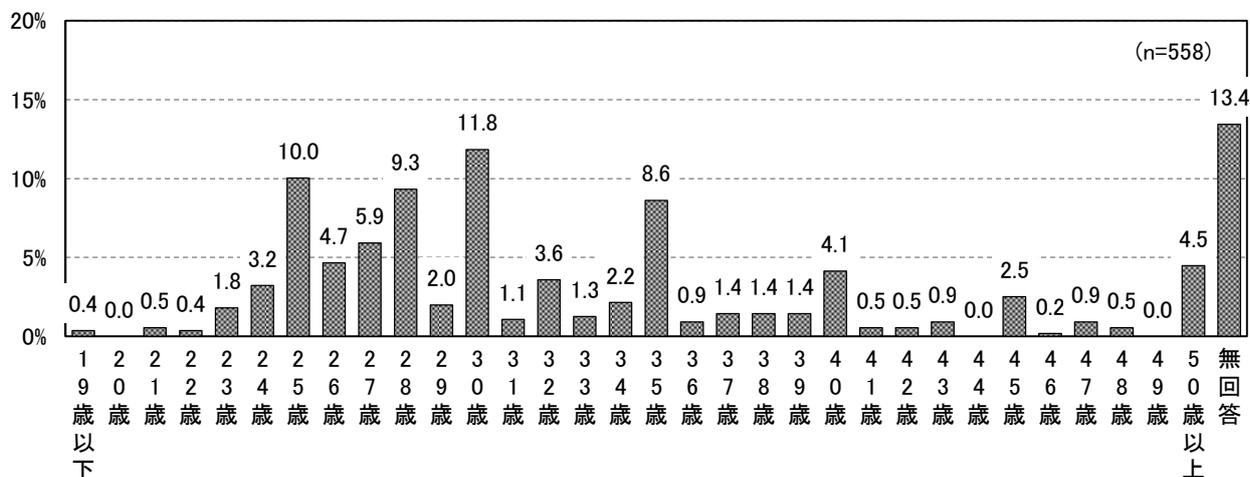
また1歳刻みでみると（図表 II-54）、「30歳」が11.8%で最も高く、次いで「25歳」が10.0%、「28歳」が9.3%、「35歳」が8.6%となっている。5の倍数となる年齢はその前後に比べて回答割合が高く、節目として意識されていることが推測される。また、平均は32.1歳であるが、結婚（再婚）したい年齢は回答者の年齢に依存するため、あくまで参考値である。

結婚（再婚）したい年齢は、男女別にみると、女性は「25～29歳」の割合が最も高いのに対して、男性は「30～34歳」が最も高い。

図表 II-53 結婚(再婚)したい年齢(5歳刻み)



図表 II-54 結婚(再婚)したい年齢(1歳刻み)



図表 II-55 結婚(再婚)したい年齢(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	1 9 歳 以下	2 0 〜 2 4 歳	2 5 〜 2 9 歳	3 0 〜 3 4 歳	3 5 〜 3 9 歳	4 0 〜 4 4 歳	4 5 〜 4 9 歳	5 0 歳 以上	無 回 答
全体		558 100.0	2 0.4	33 5.9	178 31.9	111 19.9	77 13.8	34 6.1	23 4.1	25 4.5	75 13.4
性別	男性	205 100.0	0 0.0	6 2.9	49 23.9	52 25.4	31 15.1	10 4.9	10 4.9	14 6.8	33 16.1
	女性	352 100.0	2 0.6	27 7.7	129 36.6	59 16.8	46 13.1	23 6.5	13 3.7	11 3.1	42 11.9
年齢	19歳以下	81 100.0	1 1.2	17 21.0	48 59.3	7 8.6	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 8.6
	20〜24歳	172 100.0	0 0.0	16 9.3	94 54.7	38 22.1	5 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 11.0
	25〜29歳	109 100.0	0 0.0	0 0.0	36 33.0	39 35.8	19 17.4	1 0.9	0 0.0	0 0.0	14 12.8
	30〜34歳	71 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 35.2	29 40.8	8 11.3	1 1.4	2 2.8	6 8.5
	35〜39歳	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 43.4	15 28.3	5 9.4	2 3.8	8 15.1
	40〜44歳	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 24.4	10 24.4	7 17.1	14 34.1
	45〜49歳	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 25.0	14 50.0	7 25.0
年収	100万円未満	215 100.0	1 0.5	23 10.7	89 41.4	35 16.3	18 8.4	6 2.8	7 3.3	3 1.4	33 15.3
	100万円台	90 100.0	0 0.0	3 3.3	28 31.1	27 30.0	15 16.7	4 4.4	4 4.4	1 1.1	8 8.9
	200万円台	115 100.0	0 0.0	5 4.3	27 23.5	21 18.3	20 17.4	10 8.7	6 5.2	7 6.1	19 16.5
	300万円台	70 100.0	1 1.4	0 0.0	20 28.6	17 24.3	16 22.9	8 11.4	3 4.3	1 1.4	4 5.7
	400万円以上	42 100.0	0 0.0	0 0.0	4 9.5	8 19.0	4 9.5	5 11.9	3 7.1	13 31.0	5 11.9

② 恋人として交際している異性の有無（問 26）

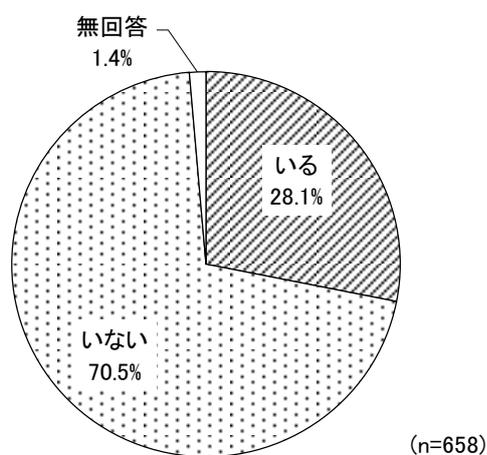
現在、恋人として交際している異性がいるかどうかについては、「いる」が 28.1%、「いない」が 70.5%となっている。

男女別にみると、「男性」は「女性」に比べて「いない」の割合が 10 ポイント以上高い。

年齢別にみると、全年代で「いる」に比べて「いない」の割合が高いが、「20～24 歳」では「いない」が比較的低くなっている。35 歳以上では「いない」が 7 割を超えている。

年収別にみると、年収が高いほど「いる」の割合が高くなっている。

図表 II-56 恋人として交際している異性の有無



図表 II-57 恋人として交際している異性の有無(属性別集計)

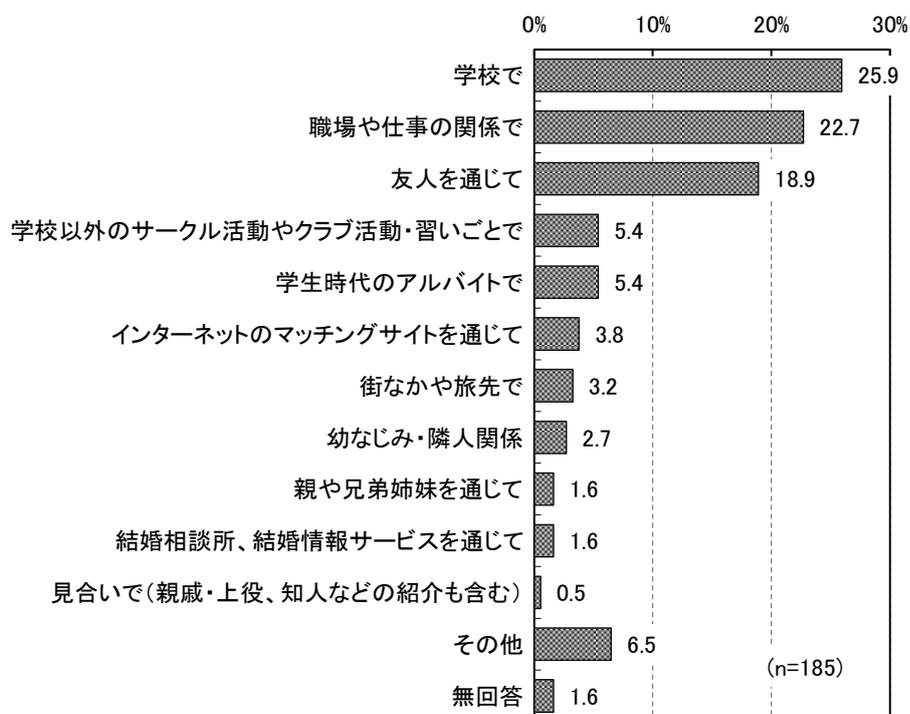
(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	いる	いない	無回答
全体		658 100.0	185 28.1	464 70.5	9 1.4
性別	男性	229 100.0	51 22.3	177 77.3	1 0.4
	女性	428 100.0	133 31.1	287 67.1	8 1.9
年齢	19歳以下	90 100.0	14 15.6	75 83.3	1 1.1
	20～24歳	187 100.0	71 38.0	114 61.0	2 1.1
	25～29歳	119 100.0	32 26.9	85 71.4	2 1.7
	30～34歳	80 100.0	26 32.5	53 66.3	1 1.3
	35～39歳	68 100.0	15 22.1	52 76.5	1 1.5
	40～44歳	62 100.0	16 25.8	45 72.6	1 1.6
	45～49歳	46 100.0	11 23.9	34 73.9	1 2.2
年収	100万円未満	249 100.0	57 22.9	191 76.7	1 0.4
	100万円台	110 100.0	29 26.4	80 72.7	1 0.9
	200万円台	125 100.0	39 31.2	85 68.0	1 0.8
	300万円台	79 100.0	28 35.4	50 63.3	1 1.3
	400万円以上	60 100.0	22 36.7	37 61.7	1 1.7

③ 交際相手と知り合ったきっかけ（問 27）

交際相手と知り合ったきっかけについては、「学校で」が 25.9%で最も高く、次いで「職場や仕事の関係で」が 22.7%、「友人を通じて」が 18.9%となっている。

図表 II-58 交際相手と知り合ったきっかけ



図表 II-59 交際相手と知り合ったきっかけ(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

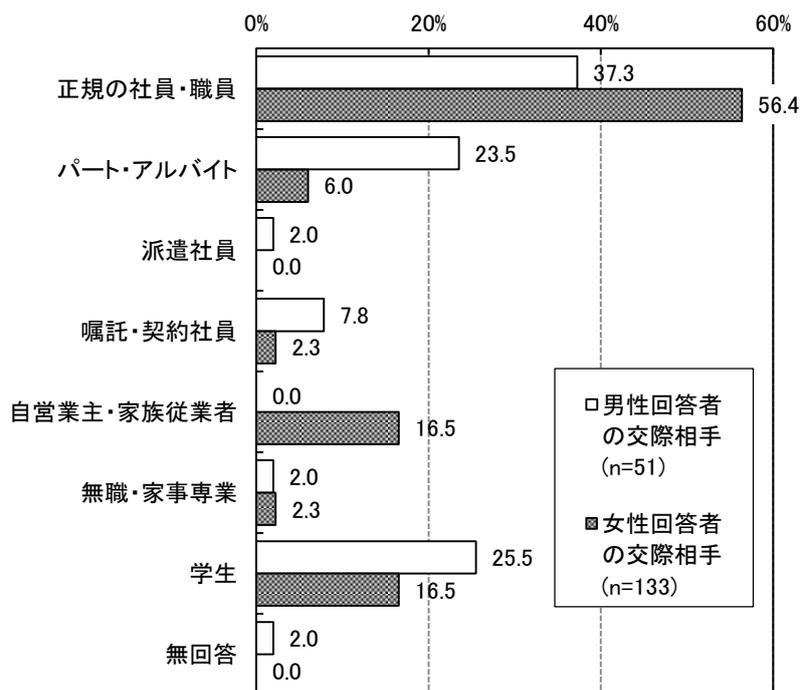
		調査数	学校で	職場や仕事の関係で	幼なじみ・隣人関係	習いごとやクラブ活動・学校以外のサークル	学生時代のアルバイトで	友人を通じて	親や兄弟姉妹を通じて	役、知人などの紹介(も含む)	見合いで(親戚・上)	報婚相談所、結婚情報サービスを通じて	インターネットサイトの	街なかや旅先で	その他	無回答
全体		185 100.0	48 25.9	42 22.7	5 2.7	10 5.4	10 5.4	35 18.9	3 1.6	1 0.5	3 1.6	7 3.8	6 3.2	12 6.5	3 1.6	
性別	男性	51 100.0	18 35.3	6 11.8	1 2.0	3 5.9	3 5.9	8 15.7	0 0.0	0 0.0	2 3.9	2 3.9	3 5.9	3 5.9	2 3.9	
	女性	133 100.0	30 22.6	36 27.1	4 3.0	7 5.3	7 5.3	26 19.5	3 2.3	1 0.8	1 0.8	5 3.8	3 2.3	9 6.8	1 0.8	
年齢	19歳以下	14 100.0	11 78.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	
	20～24歳	71 100.0	28 39.4	10 14.1	3 4.2	4 5.6	7 9.9	10 14.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.2	1 1.4	4 5.6	1 1.4	
	25～29歳	32 100.0	7 21.9	5 15.6	1 3.1	1 3.1	3 9.4	7 21.9	1 3.1	0 0.0	0 0.0	2 6.3	2 6.3	3 9.4	0 0.0	
	30～34歳	26 100.0	1 3.8	11 42.3	0 0.0	1 3.8	0 0.0	10 38.5	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0	
	35～39歳	15 100.0	1 6.7	5 33.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	
	40～44歳	16 100.0	0 0.0	8 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	
	45～49歳	11 100.0	0 0.0	3 27.3	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0	
年収	100万円未満	57 100.0	26 45.6	2 3.5	1 1.8	3 5.3	6 10.5	6 10.5	1 1.8	0 0.0	0 0.0	5 8.8	1 1.8	5 8.8	1 1.8	
	100万円台	29 100.0	3 10.3	8 27.6	1 3.4	2 6.9	0 0.0	8 27.6	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	5 17.2	1 3.4		
	200万円台	39 100.0	10 25.6	10 25.6	1 2.6	2 5.1	1 2.6	10 25.6	2 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.1	1 2.6	0 0.0	
	300万円台	28 100.0	4 14.3	9 32.1	1 3.6	0 0.0	3 10.7	7 25.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6	1 3.6	1 3.6	0 0.0	
	400万円以上	22 100.0	0 0.0	9 40.9	0 0.0	3 13.6	0 0.0	4 18.2	0 0.0	1 4.5	2 9.1	0 0.0	2 9.1	0 0.0	1 4.5	

④ 交際相手の職業（問 28）

交際相手の職業については、男性回答者の交際相手では、「正規の社員・職員」が 37.3% で最も高く、次いで「学生」が 25.5%、「パート・アルバイト」が 23.5%となっている。

女性回答者の交際相手では、「正規の社員・職員」が 56.4% で最も高く、次いで「自営業主・家族従業者」、 「学生」がともに 16.5%となっている。

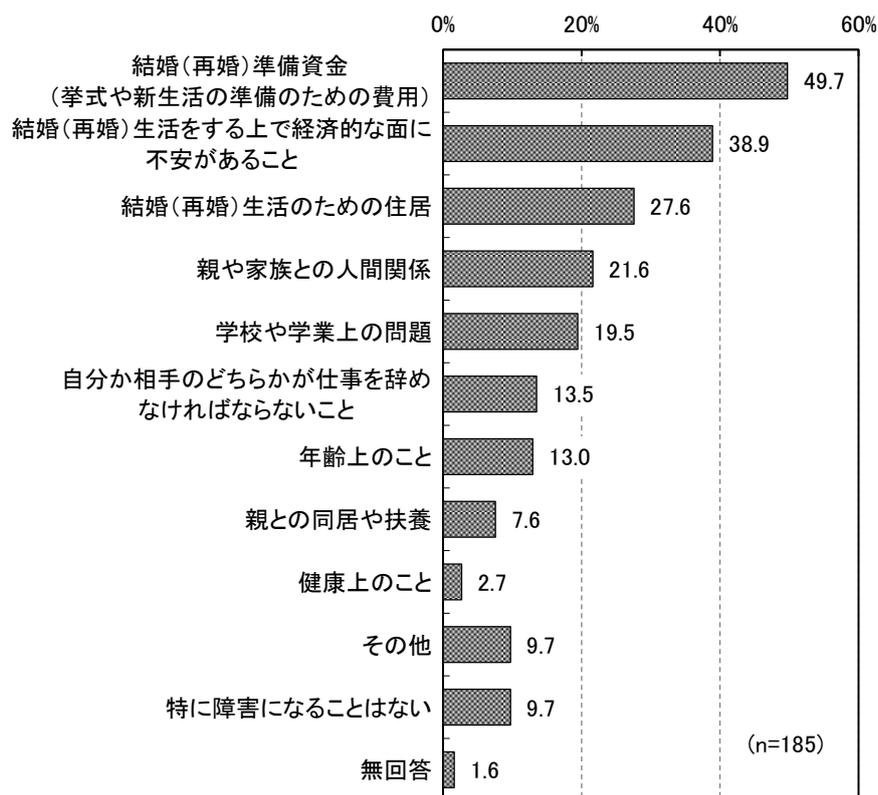
図表 II-60 交際相手の職業



⑤ 交際相手との結婚にあたっての障害（問 29）

交際相手と1年以内に結婚（または再婚）するとした場合の障害については、「結婚（再婚）準備資金（挙式や新生活の準備のための費用）」が49.7%で最も高く、次いで「結婚（再婚）生活をする上で経済的な面に不安があること」が38.9%、「結婚（再婚）生活のための住居」が27.6%となっている。

図表 II-61 交際相手との結婚にあたっての障害（複数回答）



図表 II-62 交際相手との結婚にあたっての障害(複数回答;属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

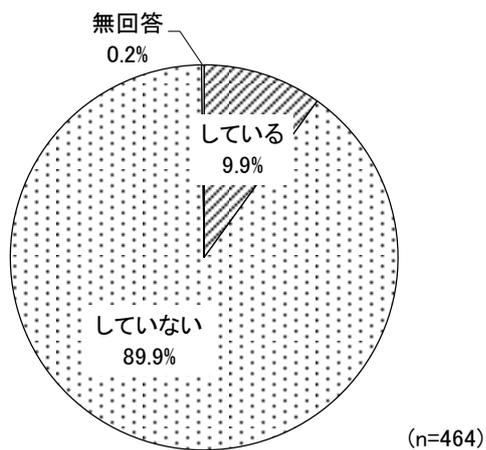
		調査数	結婚(再婚)生活のための住居	結婚(再婚)準備のための費用(挙式や新生活)	親や家族との人間関係	親との同居や扶養	学校や学業上の問題	自分か相手のどちらかが仕事を辞めなければならぬこと	結婚(再婚)生活をする上で経済的な面に不安があること	年齢上のこと	健康上のこと	その他	特に障害になることはない	無回答
全体		185 100.0	51 27.6	92 49.7	40 21.6	14 7.6	36 19.5	25 13.5	72 38.9	24 13.0	5 2.7	18 9.7	18 9.7	3 1.6
性別	男性	51 100.0	15 29.4	27 52.9	5 9.8	4 7.8	12 23.5	6 11.8	21 41.2	8 15.7	1 2.0	5 9.8	3 5.9	2 3.9
	女性	133 100.0	36 27.1	65 48.9	34 25.6	10 7.5	24 18.0	19 14.3	50 37.6	16 12.0	4 3.0	13 9.8	15 11.3	1 0.8
年齢	19歳以下	14 100.0	8 57.1	9 64.3	2 14.3	1 7.1	14 100.0	1 7.1	8 57.1	8 57.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	20~24歳	71 100.0	26 36.6	46 64.8	15 21.1	3 4.2	21 29.6	10 14.1	30 42.3	4 5.6	0 0.0	3 4.2	2 2.8	1 1.4
	25~29歳	32 100.0	8 25.0	20 62.5	7 21.9	1 3.1	0 0.0	7 21.9	12 37.5	0 0.0	3 9.4	3 9.4	4 12.5	0 0.0
	30~34歳	26 100.0	5 19.2	8 30.8	3 11.5	3 11.5	0 0.0	4 15.4	10 38.5	4 15.4	0 0.0	5 19.2	6 23.1	0 0.0
	35~39歳	15 100.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	6 40.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	4 26.7	1 6.7
	40~44歳	16 100.0	0 0.0	6 37.5	6 37.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	5 31.3	3 18.8	0 0.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3
	45~49歳	11 100.0	2 18.2	1 9.1	4 36.4	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	年収	100万円未満	57 100.0	24 42.1	35 61.4	9 15.8	3 5.3	29 50.9	7 12.3	27 47.4	11 19.3	3 5.3	5 8.8	1 1.8
100万円台		29 100.0	11 37.9	14 48.3	7 24.1	4 13.8	2 6.9	6 20.7	11 37.9	4 13.8	1 3.4	1 3.4	1 3.4	2 6.9
200万円台		39 100.0	6 15.4	20 51.3	12 30.8	3 7.7	1 2.6	3 7.7	21 53.8	5 12.8	0 0.0	4 10.3	5 12.8	0 0.0
300万円台		28 100.0	4 14.3	13 46.4	5 17.9	1 3.6	0 0.0	4 14.3	7 25.0	0 0.0	0 0.0	3 10.7	7 25.0	0 0.0
400万円以上		22 100.0	3 13.6	5 22.7	4 18.2	2 9.1	0 0.0	3 13.6	2 9.1	3 13.6	0 0.0	5 22.7	4 18.2	0 0.0

⑥ 交際（結婚・再婚）相手を見つけるための活動の実施状況（問 30）

交際（結婚・再婚）相手を見つけるための活動（いわゆる「婚活」など）の実施状況については、「している」が9.9%、「していない」が89.9%となっている。

年齢別にみると、「している」の割合は「30～34歳」がピークとなっている。

図表 II-63 交際（結婚・再婚）相手を見つけるための活動の実施状況



図表 II-64 交際(結婚・再婚)相手を見つけるための活動の実施状況(属性別集計)

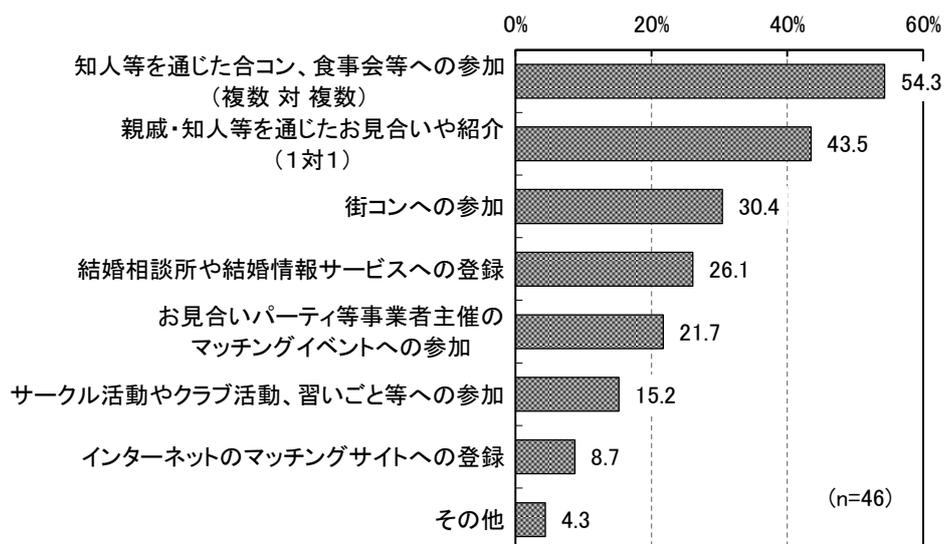
(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	している	していない	無回答
全体		464 100.0	46 9.9	417 89.9	1 0.2
性別	男性	177 100.0	19 10.7	157 88.7	1 0.6
	女性	287 100.0	27 9.4	260 90.6	0 0.0
年齢	19歳以下	75 100.0	0 0.0	75 100.0	0 0.0
	20～24歳	114 100.0	10 8.8	104 91.2	0 0.0
	25～29歳	85 100.0	8 9.4	76 89.4	1 1.2
	30～34歳	53 100.0	13 24.5	40 75.5	0 0.0
	35～39歳	52 100.0	7 13.5	45 86.5	0 0.0
	40～44歳	45 100.0	6 13.3	39 86.7	0 0.0
	45～49歳	34 100.0	1 2.9	33 97.1	0 0.0
年収	100万円未満	191 100.0	3 1.6	188 98.4	0 0.0
	100万円台	80 100.0	13 16.3	67 83.8	0 0.0
	200万円台	85 100.0	19 22.4	65 76.5	1 1.2
	300万円台	50 100.0	6 12.0	44 88.0	0 0.0
	400万円以上	37 100.0	4 10.8	33 89.2	0 0.0

⑦ 交際（結婚・再婚）相手を見つけるための活動の内容（問 31）

交際（結婚・再婚）相手を見つけるための活動（いわゆる「婚活」など）の内容については、「知人等を通じた合コン、食事会等への参加（複数 対 複数）」が 54.3%で最も高く、次いで「親戚・知人等を通じたお見合いや紹介（1対1）」が 43.5%、「街コンへの参加」が 30.4%となっている。

図表 II-65 交際（結婚・再婚）相手を見つけるための活動の内容（複数回答）



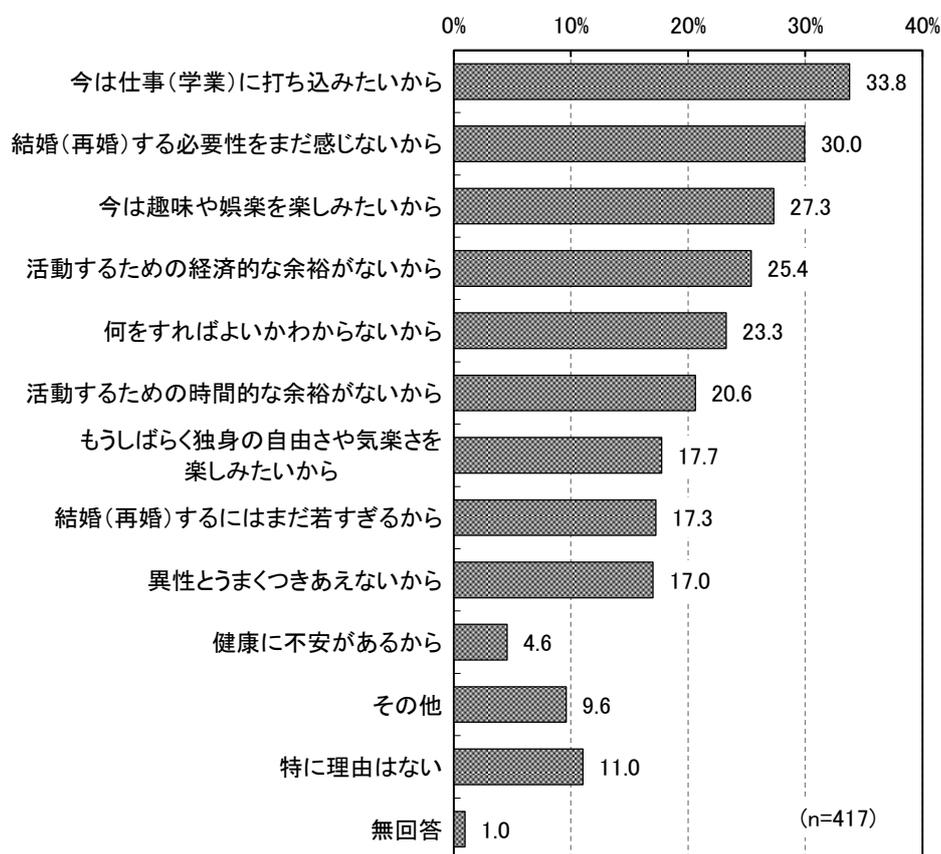
⑧ 交際（結婚・再婚）相手を見つけるための活動をしない理由（問 32）

交際（結婚・再婚）相手を見つけるための活動（いわゆる「婚活」など）をしない理由については、「今は仕事（学業）に打ち込みたいから」が 33.8%で最も高く、次いで「結婚（再婚）する必要性をまだ感じないから」が 30.0%、「今は趣味や娯楽を楽しみたいから」が 27.3%となっている。

男女別にみると、「活動するための経済的な余裕がないから」と回答した「男性」の割合は、「女性」に対して2倍ほど高くなっている。

年齢別では、20代前半までに多いのは「結婚（再婚）するにはまだ若すぎるから」、「今は仕事（学業）に打ち込みたいから」、「今は趣味や娯楽を楽しみたいから」、「もうしばらく独身の自由さや気楽さを楽しみたいから」となっている。また「25～29歳」と「35～39歳」で「活動するための経済的な余裕がないから」の割合が高くなっている。

図表 II-66 交際（結婚・再婚）相手を見つけるための活動をしない理由（複数回答）



図表 II-67 交際(結婚・再婚)相手を見つけるための活動をしない理由(複数回答;属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	若すぎるから	結婚(再婚)するにまだまだ感じないから	結婚(再婚)する必要性を	今は仕事(学業)に打ち込	今は趣味や娯楽を楽しみた	今は趣味や娯楽を楽しみた	もうしばらく独身の自由さ	やめればよいかかわからな	何をすればよいかかわからな	異性とうまくつきあえない	裕活動するための時間的な余	裕活動するための時間的な余	健康に不安があるから	その他	特に理由はない	無回答
全体		417 100.0	72 17.3	125 30.0	141 33.8	114 27.3	74 17.7	97 23.3	71 17.0	86 20.6	106 25.4	19 4.6	40 9.6	46 11.0	4 1.0			
性別	男性	157 100.0	28 17.8	43 27.4	58 36.9	42 26.8	25 15.9	33 21.0	31 19.7	26 16.6	58 36.9	8 5.1	11 7.0	15 9.6	2 1.3			
	女性	260 100.0	44 16.9	82 31.5	83 31.9	72 27.7	49 18.8	64 24.6	40 15.4	60 23.1	48 18.5	11 4.2	29 11.2	31 11.9	2 0.8			
年齢	19歳以下	75 100.0	42 56.0	25 33.3	51 68.0	29 38.7	11 14.7	18 24.0	16 21.3	13 17.3	8 10.7	0 0.0	3 4.0	6 8.0	0 0.0			
	20~24歳	104 100.0	27 26.0	34 32.7	51 49.0	40 38.5	29 27.9	22 21.2	18 17.3	24 23.1	27 26.0	1 1.0	7 6.7	6 5.8	1 1.0			
	25~29歳	76 100.0	2 2.6	20 26.3	23 30.3	25 32.9	16 21.1	16 31.6	24 22.4	19 25.0	27 35.5	2 2.6	5 6.6	6 7.9	2 2.6			
	30~34歳	40 100.0	1 2.5	10 25.0	4 10.0	7 17.5	6 15.0	12 30.0	3 7.5	5 12.5	11 27.5	1 2.5	8 20.0	8 20.0	0 0.0			
	35~39歳	45 100.0	0 0.0	11 24.4	5 11.1	4 8.9	3 6.7	12 26.7	9 20.0	11 24.4	17 37.8	5 11.1	5 11.1	8 17.8	1 2.2			
	40~44歳	39 100.0	0 0.0	15 38.5	5 12.8	5 12.8	5 12.8	5 12.8	3 7.7	6 15.4	8 20.5	5 12.8	6 15.4	3 7.7	0 0.0			
	45~49歳	33 100.0	0 0.0	9 27.3	2 6.1	4 12.1	4 12.1	3 9.1	3 9.1	6 18.2	8 24.2	5 15.2	5 15.2	8 24.2	0 0.0			
	年収	100万円未満	188 100.0	53 28.2	56 29.8	93 49.5	54 28.7	28 14.9	46 24.5	40 21.3	41 21.8	49 26.1	9 4.8	16 8.5	13 6.9	0 0.0		
100万円台		67 100.0	5 7.5	18 26.9	10 14.9	14 20.9	17 25.4	18 26.9	13 19.4	15 22.4	28 41.8	6 9.0	6 9.0	10 14.9	1 1.5			
200万円台		65 100.0	3 4.6	15 23.1	18 27.7	18 27.7	11 16.9	12 18.5	5 7.7	16 24.6	17 26.2	2 3.1	3 4.6	10 15.4	0 0.0			
300万円台		44 100.0	2 4.5	18 40.9	8 18.2	14 31.8	11 25.0	13 29.5	5 11.4	10 22.7	9 20.5	1 2.3	5 11.4	7 15.9	0 0.0			
400万円以上		33 100.0	1 3.0	12 36.4	3 9.1	7 21.2	3 9.1	6 18.2	6 18.2	3 9.1	2 6.1	1 3.0	7 21.2	4 12.1	0 0.0			

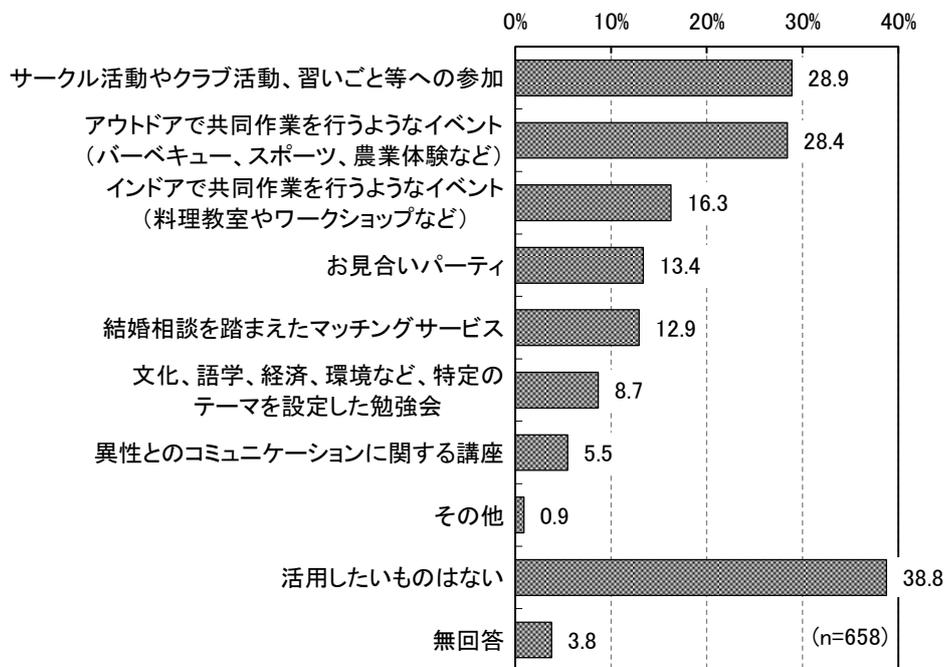
⑨ 活用してみたい婚活支援（問 33）

活用してみたい婚活支援サービスやイベントについては、「活用したいものはない」が 38.8%で最も高く、次いで「サークル活動やクラブ活動、習いごと等への参加」が 28.9%、「アウトドアで共同作業を行うようなイベント（バーベキュー、スポーツ、農業体験など）」が 28.4%となっている。

男女別にみると、「女性」で「結婚相談を踏まえたマッチングサービス」、「男性」で「活用したいものはない」の割合が高い。

年齢別では、支援を活用してみたいという回答割合が全般的に高いのは 30～39 歳であった。「25～29 歳」では「アウトドアで共同作業を行うようなイベント（バーベキュー、スポーツ、農業体験など）」の割合が比較的高いが、「40～44 歳」では「インドアで共同作業を行うようなイベント（料理教室やワークショップなど）」が比較的高くなっている。

図表 II-68 活用してみたい婚活支援(複数回答)



図表 II-69 活用してみたい婚活支援(複数回答;属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	結婚相談を踏まえたマッチングサービス	お見合いパーティ	インドアで共同作業を行うようなイベント(料理教室やワークショップなど)	アウトドアで共同作業を行うようなイベント(バーベキュー、スポーツ、農業体験など)	文化、語学、経済、環境などを設定した勉強会	異性とのコミュニケーションに関する講座	サークル活動やクラブ活動、習いごと等への参加	その他	活用したいものはない	無回答
全体		658 100.0	85 12.9	88 13.4	107 16.3	187 28.4	57 8.7	36 5.5	190 28.9	6 0.9	255 38.8	25 3.8
性別	男性	229 100.0	22 9.6	29 12.7	31 13.5	63 27.5	20 8.7	20 8.7	59 25.8	3 1.3	98 42.8	6 2.6
	女性	428 100.0	63 14.7	59 13.8	76 17.8	124 29.0	37 8.6	16 3.7	131 30.6	3 0.7	156 36.4	19 4.4
年齢	19歳以下	90 100.0	8 8.9	12 13.3	12 13.3	18 20.0	6 6.7	2 2.2	34 37.8	1 1.1	39 43.3	1 1.1
	20~24歳	187 100.0	15 8.0	20 10.7	22 11.8	58 31.0	11 5.9	11 5.9	57 30.5	0 0.0	74 39.6	11 5.9
	25~29歳	119 100.0	17 14.3	15 12.6	24 20.2	43 36.1	13 10.9	9 7.6	37 31.1	1 0.8	37 31.1	5 4.2
	30~34歳	80 100.0	16 20.0	15 18.8	17 21.3	29 36.3	3 3.8	6 7.5	22 27.5	1 1.3	28 35.0	3 3.8
	35~39歳	68 100.0	15 22.1	13 19.1	15 22.1	16 23.5	10 14.7	3 4.4	10 14.7	1 1.5	29 42.6	2 2.9
	40~44歳	62 100.0	8 12.9	6 9.7	14 22.6	14 22.6	8 12.9	4 6.5	16 25.8	2 3.2	24 38.7	2 3.2
	45~49歳	46 100.0	5 10.9	6 13.0	2 4.3	7 15.2	6 13.0	1 2.2	13 28.3	0 0.0	22 47.8	0 0.0
年収	100万円未満	249 100.0	24 9.6	29 11.6	38 15.3	66 26.5	26 10.4	12 4.8	84 33.7	0 0.0	101 40.6	8 3.2
	100万円台	110 100.0	15 13.6	18 16.4	14 12.7	32 29.1	6 5.5	7 6.4	29 26.4	1 0.9	45 40.9	3 2.7
	200万円台	125 100.0	25 20.0	19 15.2	24 19.2	44 35.2	8 6.4	8 6.4	32 25.6	1 0.8	42 33.6	2 1.6
	300万円台	79 100.0	12 15.2	14 17.7	16 20.3	27 34.2	13 16.5	8 10.1	24 30.4	0 0.0	24 30.4	4 5.1
	400万円以上	60 100.0	8 13.3	7 11.7	10 16.7	14 23.3	2 3.3	1 1.7	16 26.7	3 5.0	26 43.3	0 0.0

⑩ あると結婚（再婚）しやすくなると思う支援（問 34）

あると結婚（再婚）しやすくなると思う支援については、「仕事と家庭を両立しやすくするための制度」が 66.4%で最も高く、次いで「新婚夫婦向けの家賃補助や住宅取得補助」が 38.6%、「結婚祝い金（一時金）の支給」が 33.3%となっている。

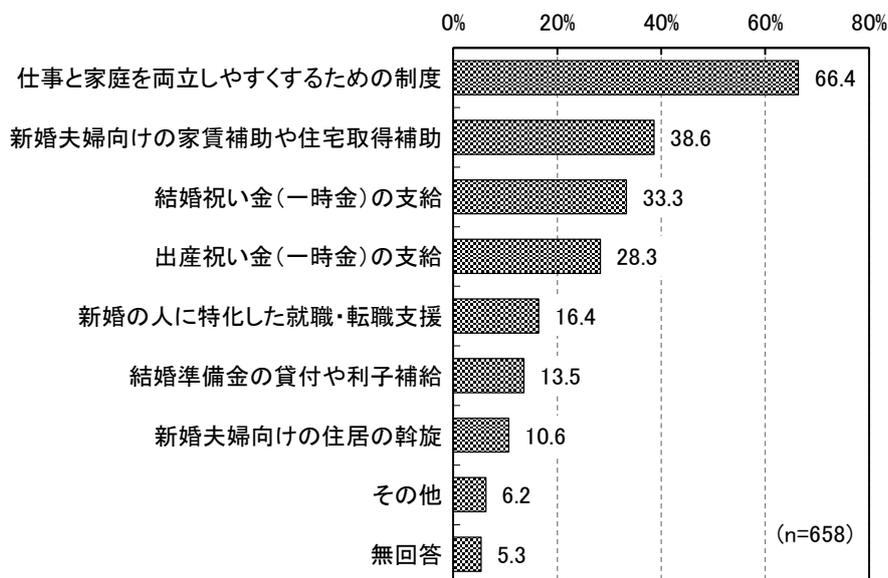
男女別にみると、「男性」は「女性」に比べて「新婚夫婦向けの住居の斡旋」、「新婚夫婦向けの家賃補助や住宅取得補助」（10 ポイント以上の差）、「結婚準備金の貸付や利子補給」の割合が高い。一方で、「女性」は「出産祝い金（一時金）の支給」、「仕事と家庭を両立しやすくするための制度」（約 15 ポイントの差）の割合が高くなっている。

年代別にみると、「19 歳以下」で他の年代に比べて「仕事と家庭を両立しやすくするための制度」が高くなっている。35 歳以上では、全年齢平均と比較して割合が高い回答はない。

年齢別では、「19 歳以下」では、「出産祝い金（一時金）の支給」、「仕事と家庭を両立しやすくするための制度」の割合が高い。10 歳代と 20 歳代以降では回答傾向が異なることから、認識の違いが生じていると考えられる。「25～29 歳」では、「結婚準備金の貸付や利子補給」、「結婚祝い金（一時金）」、「新婚の人に特化した就職・転職支援」といった結婚を見据えた回答の割合が全体に比べて高い。「30～34 歳」では「出産祝い金（一時金）の支給」という出産を見据えた回答の割合が高い。

年収別にみると、「300 万円台」では「新婚夫婦向けの家賃補助や住宅取得補助」の割合が高くなっている。またこの回答は「400 万円以上」では低くなっている。

図表 II-70 あると結婚（再婚）しやすくなると思う支援（複数回答）



図表 II-71 あると結婚(再婚)しやすくなると思う支援(複数回答;属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	新婚夫婦向けの住居の斡旋	宅取得補助	新婚夫婦向けの家賃補助や住宅	結婚準備金の貸付や利子補給	結婚祝い金(一時金)の支給	出産祝い金(一時金)の支給	職支援	新婚の人に特化した就職・転職	仕事と家庭を両立しやすくするための制度	その他	無回答
全体		658 100.0	70 10.6	254 38.6	89 13.5	219 33.3	186 28.3	108 16.4	437 66.4	41 6.2	35 5.3		
性別	男性	229 100.0	35 15.3	104 45.4	42 18.3	80 34.9	53 23.1	41 17.9	130 56.8	12 5.2	14 6.1		
	女性	428 100.0	35 8.2	149 34.8	47 11.0	139 32.5	133 31.1	67 15.7	307 71.7	29 6.8	21 4.9		
年齢	19歳以下	90 100.0	7 7.8	30 33.3	16 17.8	25 27.8	30 33.3	13 14.4	69 76.7	4 4.4	1 1.1		
	20～24歳	187 100.0	23 12.3	84 44.9	23 12.3	70 37.4	61 32.6	33 17.6	118 63.1	6 3.2	10 5.3		
	25～29歳	119 100.0	12 10.1	48 40.3	23 19.3	49 41.2	28 23.5	27 22.7	76 63.9	5 4.2	8 6.7		
	30～34歳	80 100.0	6 7.5	26 32.5	9 11.3	26 32.5	28 35.0	12 15.0	54 67.5	8 10.0	2 2.5		
	35～39歳	68 100.0	5 7.4	24 35.3	12 17.6	24 35.3	19 27.9	12 17.6	45 66.2	7 10.3	4 5.9		
	40～44歳	62 100.0	9 14.5	21 33.9	2 3.2	12 19.4	8 12.9	7 11.3	42 67.7	6 9.7	4 6.5		
	45～49歳	46 100.0	7 15.2	19 41.3	3 6.5	11 23.9	10 21.7	2 4.3	30 65.2	3 6.5	5 10.9		
年収	100万円未満	249 100.0	24 9.6	92 36.9	35 14.1	75 30.1	76 30.5	44 17.7	182 73.1	13 5.2	11 4.4		
	100万円台	110 100.0	11 10.0	38 34.5	17 15.5	37 33.6	35 31.8	20 18.2	73 66.4	7 6.4	4 3.6		
	200万円台	125 100.0	18 14.4	53 42.4	18 14.4	43 34.4	28 22.4	20 16.0	77 61.6	11 8.8	4 3.2		
	300万円台	79 100.0	9 11.4	40 50.6	10 12.7	32 40.5	24 30.4	14 17.7	47 59.5	4 5.1	4 5.1		
	400万円以上	60 100.0	3 5.0	17 28.3	7 11.7	22 36.7	14 23.3	5 8.3	40 66.7	6 10.0	4 6.7		

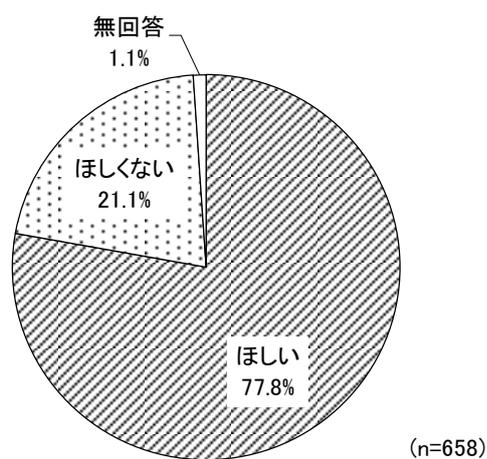
(3) 子どもについて

① 子どもに関する希望（問 35）

子どもに関する希望については、「ほしい」が 77.8%、「ほしくない」が 21.1%となっている。

年齢別にみると、20 代までは「ほしい」が全体に比べて高くなっている。一方で、35 歳以上では「ほしくない」の割合が高くなっている。

図表 II-72 子どもに関する希望



図表 II-73 子どもに関する希望(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	ほしい	ほしくない	無回答
全体		658 100.0	512 77.8	139 21.1	7 1.1
性別	男性	229 100.0	189 82.5	39 17.0	1 0.4
	女性	428 100.0	323 75.5	99 23.1	6 1.4
年齢	19歳以下	90 100.0	78 86.7	12 13.3	0 0.0
	20～24歳	187 100.0	164 87.7	20 10.7	3 1.6
	25～29歳	119 100.0	100 84.0	19 16.0	0 0.0
	30～34歳	80 100.0	61 76.3	18 22.5	1 1.3
	35～39歳	68 100.0	48 70.6	19 27.9	1 1.5
	40～44歳	62 100.0	33 53.2	28 45.2	1 1.6
	45～49歳	46 100.0	25 54.3	20 43.5	1 2.2
年収	100万円未満	249 100.0	200 80.3	49 19.7	0 0.0
	100万円台	110 100.0	80 72.7	29 26.4	1 0.9
	200万円台	125 100.0	101 80.8	24 19.2	0 0.0
	300万円台	79 100.0	66 83.5	13 16.5	0 0.0
	400万円以上	60 100.0	40 66.7	20 33.3	0 0.0

② 希望する子どもの人数（問 36）

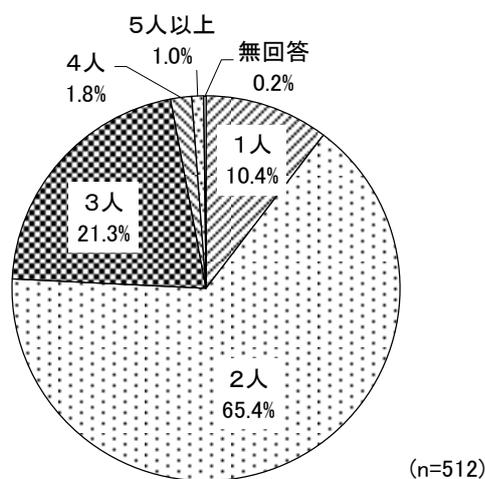
希望する子どもの人数（現在いる子どもを含む）については、「2人」が65.4%で最も高く、次いで「3人」が21.3%、「1人」が10.4%となっている。

2010年の全国調査による、「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者に尋ねた平均理想子ども数は、男性では2.04人、女性では2.12人であった¹。一方、本調査により算出される、松山市の未婚者の平均理想子ども数は、男性では1.94人、女性では2.05人であった²。松山市の未婚者の理想子ども数は全国平均より男女ともにわずかに少ない傾向であることが分かる。松山市の既婚夫婦の平均理想子ども数(2.45人)は、全国平均(2.42人)に比べて高いが(8ページ)、未婚者ではその逆の傾向にあることが分かる。

また、未婚者の平均希望子ども数が既婚者の場合に比べて少ないのは、子どもをもつことを希望しない回答者（結婚を希望しない回答者を含む）の割合が、未婚者では既婚者よりも高いためと考えられる。

年齢別にみると、「3人」の割合は20代で比較的高く、「2人」は「30～34歳」で高く、「1人」は35歳以上で高くなっている。年齢が上がるにつれて、希望する子どもの人数は少なくなる傾向にあることがみてとれる。

図表 II-74 希望する子どもの人数



¹ 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」（平成22（2010）年）

² 対象は18～34歳の未婚者のうち、問25において「一生結婚（再婚）したくない」以外の選択肢を選んだ回答者で、無効回答、矛盾回答がある場合は除外した。算出には男性151サンプル、女性262サンプルを用いた。

図表 II-75 希望する子どもの人数(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体		512 100.0	53 10.4	335 65.4	109 21.3	9 1.8	5 1.0	1 0.2
性別	男性	189 100.0	21 11.1	126 66.7	34 18.0	4 2.1	3 1.6	1 0.5
	女性	323 100.0	32 9.9	209 64.7	75 23.2	5 1.5	2 0.6	0 0.0
年齢	19歳以下	78 100.0	5 6.4	57 73.1	13 16.7	3 3.8	0 0.0	0 0.0
	20～24歳	164 100.0	8 4.9	106 64.6	47 28.7	2 1.2	0 0.0	1 0.6
	25～29歳	100 100.0	11 11.0	64 64.0	24 24.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	61 100.0	5 8.2	46 75.4	8 13.1	1 1.6	1 1.6	0 0.0
	35～39歳	48 100.0	8 16.7	32 66.7	4 8.3	1 2.1	3 6.3	0 0.0
	40～44歳	33 100.0	7 21.2	18 54.5	7 21.2	0 0.0	1 3.0	0 0.0
	45～49歳	25 100.0	9 36.0	10 40.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
年収	100万円未満	200 100.0	18 9.0	129 64.5	45 22.5	5 2.5	2 1.0	1 0.5
	100万円台	80 100.0	7 8.8	54 67.5	17 21.3	0 0.0	2 2.5	0 0.0
	200万円台	101 100.0	13 12.9	65 64.4	21 20.8	2 2.0	0 0.0	0 0.0
	300万円台	66 100.0	5 7.6	48 72.7	11 16.7	1 1.5	1 1.5	0 0.0
	400万円以上	40 100.0	7 17.5	24 60.0	8 20.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0

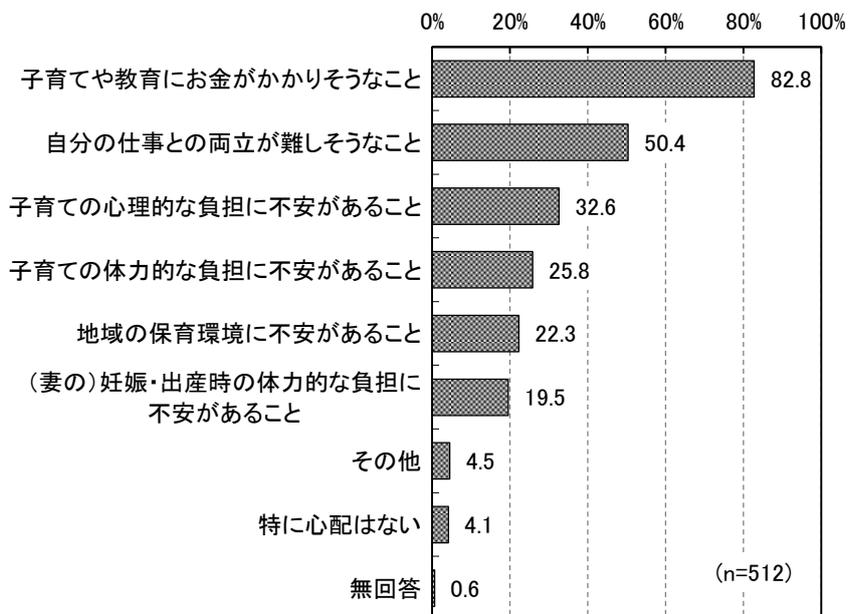
③ 子どもをもちたいと考える場合の心配ごと（問 37）

子どもをもちたいと考える場合の心配ごとについては、「子育てや教育にお金がかかりそうなこと」が 82.8%で最も高く、次いで「自分の仕事との両立が難しそうなこと」が 50.4%、「子育ての心理的な負担に不安があること」が 32.6%となっている。

男女別にみると、「子育てや教育にお金がかかりそうなこと」以外は「女性」の回答割合が高くなっている。特に差が大きかったものは、「自分の仕事との両立が難しそうなこと」（37.1 ポイント）、「子育ての体力的な負担に不安があること」（14.9 ポイント）である。

年齢別にみると、30 歳以上で「体力的な負担に不安があること」の割合が高くなっている。

図表 II-76 子どもをもちたいと考える場合の心配ごと(複数回答)



図表 II-77 子どもをもちたいと考える場合の心配ごと(複数回答;属性別集計)

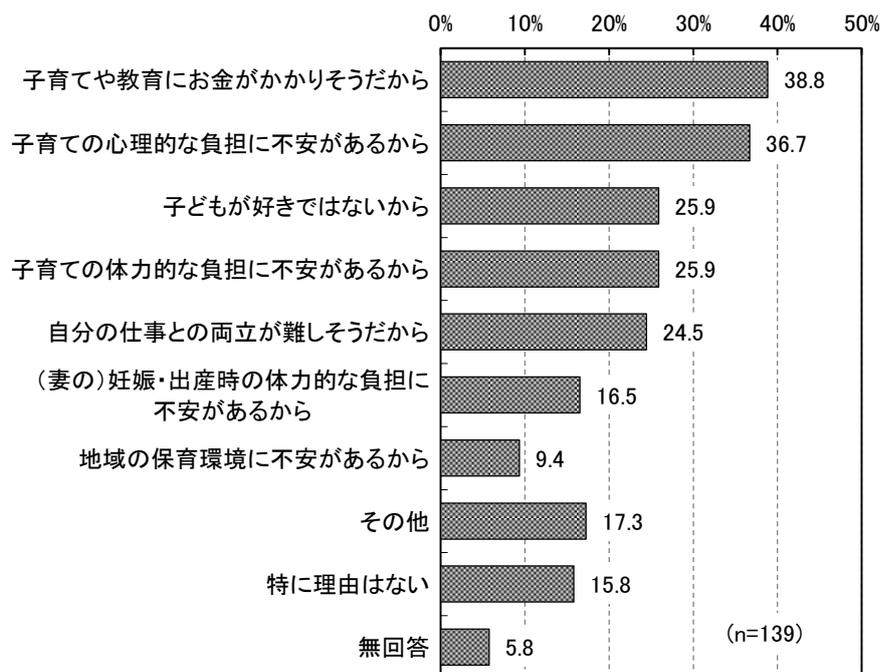
(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	か子育てや教育にお金がかかりそう	子育てや教育にお金がかかりそう	難しそうなこと	自分の仕事との両立が	があること	(妻)の妊娠・出産時	に不安があること	に不安があること	に不安があること	が地域の保育環境に不安	その他	特に心配はない	無回答
全体		512 100.0	424 82.8	258 50.4	100 19.5	167 32.6	132 25.8	114 22.3	23 4.5	21 4.1	3 0.6				
性別	男性	189 100.0	161 85.2	51 27.0	27 14.3	52 27.5	31 16.4	33 17.5	8 4.2	12 6.3	3 1.6				
	女性	323 100.0	263 81.4	207 64.1	73 22.6	115 35.6	101 31.3	81 25.1	15 4.6	9 2.8	0 0.0				
年齢	19歳以下	78 100.0	71 91.0	42 53.8	10 12.8	20 25.6	14 17.9	15 19.2	2 2.6	3 3.8	1 1.3				
	20～24歳	164 100.0	134 81.7	84 51.2	29 17.7	55 33.5	33 20.1	38 23.2	4 2.4	9 5.5	1 0.6				
	25～29歳	100 100.0	87 87.0	51 51.0	13 13.0	39 39.0	24 24.0	22 22.0	1 1.0	3 3.0	1 1.0				
	30～34歳	61 100.0	48 78.7	34 55.7	20 32.8	20 32.8	22 36.1	13 21.3	1 1.6	2 3.3	0 0.0				
	35～39歳	48 100.0	41 85.4	22 45.8	18 37.5	16 33.3	17 35.4	12 25.0	8 16.7	1 2.1	0 0.0				
	40～44歳	33 100.0	24 72.7	14 42.4	7 21.2	9 27.3	11 33.3	9 27.3	2 6.1	2 6.1	0 0.0				
	45～49歳	25 100.0	17 68.0	10 40.0	2 8.0	6 24.0	9 36.0	3 12.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0				
年収	100万円未満	200 100.0	173 86.5	100 50.0	32 16.0	67 33.5	43 21.5	41 20.5	7 3.5	6 3.0	1 0.5				
	100万円台	80 100.0	66 82.5	45 56.3	17 21.3	30 37.5	26 32.5	25 31.3	4 5.0	7 8.8	0 0.0				
	200万円台	101 100.0	81 80.2	43 42.6	28 27.7	29 28.7	31 30.7	18 17.8	4 4.0	4 4.0	0 0.0				
	300万円台	66 100.0	59 89.4	43 65.2	14 21.2	26 39.4	20 30.3	20 30.3	1 1.5	0 0.0	0 0.0				
	400万円以上	40 100.0	24 60.0	15 37.5	7 17.5	8 20.0	6 15.0	6 15.0	6 15.0	4 10.0	0 0.0				

④ 子どもがほしくない理由（問 38）

子どもがほしくない理由については、「子育てや教育にお金がかかりそうだから」が 38.8%で最も高く、次いで「子育ての心理的な負担に不安があるから」が 36.7%、「子どもが好きではないから」、「子育ての体力的な負担に不安があるから」がそれぞれ 25.9%となっている。

図表 II-78 子どもがほしくない理由（複数回答）



図表 II-79 子どもがほしくない理由(複数回答;属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	子どもが好きではないから	子育てや教育にお金がかかりそうだから	自分の仕事との両立が難しいから	（妻の）妊娠・出産時の体力的な負担に不安があるから	子育ての心理的な負担に不安があるから	子育ての体力的な負担に不安があるから	地域の保育環境に不安があるから	その他	特に理由はない	無回答
全体		139 100.0	36 25.9	54 38.8	34 24.5	23 16.5	51 36.7	36 25.9	13 9.4	24 17.3	22 15.8	8 5.8
性別	男性	39 100.0	9 23.1	15 38.5	7 17.9	3 7.7	10 25.6	6 15.4	0 0.0	6 15.4	6 15.4	3 7.7
	女性	99 100.0	27 27.3	39 39.4	27 27.3	20 20.2	41 41.4	29 29.3	13 13.1	18 18.2	16 16.2	5 5.1
年齢	19歳以下	12 100.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7	0 0.0	3 25.0	3 25.0	2 16.7
	20～24歳	20 100.0	6 30.0	7 35.0	4 20.0	3 15.0	8 40.0	4 20.0	1 5.0	3 15.0	6 30.0	1 5.0
	25～29歳	19 100.0	11 57.9	14 73.7	10 52.6	5 26.3	11 57.9	4 21.1	3 15.8	2 10.5	1 5.3	0 0.0
	30～34歳	18 100.0	7 38.9	5 27.8	3 16.7	3 16.7	7 38.9	5 27.8	1 5.6	3 16.7	1 5.6	2 11.1
	35～39歳	19 100.0	4 21.1	7 36.8	6 31.6	1 5.3	10 52.6	7 36.8	4 21.1	3 15.8	3 15.8	0 0.0
	40～44歳	28 100.0	5 17.9	11 39.3	4 14.3	6 21.4	6 21.4	7 25.0	2 7.1	7 25.0	5 17.9	0 0.0
	45～49歳	20 100.0	2 10.0	6 30.0	6 30.0	4 20.0	5 25.0	7 35.0	2 10.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0
年収	100万円未満	49 100.0	10 20.4	18 36.7	8 16.3	5 10.2	18 36.7	10 20.4	4 8.2	9 18.4	9 18.4	6 12.2
	100万円台	29 100.0	9 31.0	19 65.5	11 37.9	7 24.1	14 48.3	12 41.4	5 17.2	6 20.7	3 10.3	2 6.9
	200万円台	24 100.0	10 41.7	11 45.8	6 25.0	4 16.7	12 50.0	9 37.5	2 8.3	2 8.3	3 12.5	0 0.0
	300万円台	13 100.0	5 38.5	2 15.4	1 7.7	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	2 15.4	4 30.8	0 0.0
	400万円以上	20 100.0	1 5.0	3 15.0	8 40.0	7 35.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0

⑤ 理想の数の子どもをもつために必要な支援（問 39）

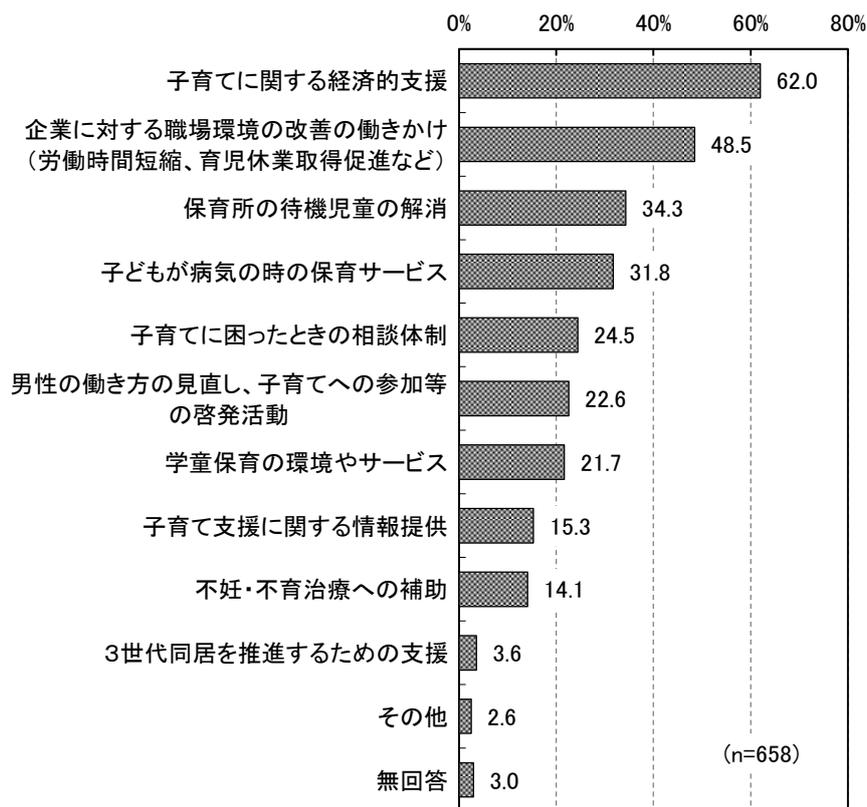
子どもをもちたいと思う人が、理想の数だけ子どもをもてるようにするために、必要な支援としては、「子育てに関する経済的支援」が 62.0%で最も高く、次いで「企業に対する職場環境の改善の働きかけ（労働時間短縮、育児休業取得促進など）」が 48.5%、「保育所の待機児童の解消」が 34.3%となっている。

男女別でみると、「女性」が5ポイント以上割合が高いのは、「保育所の待機児童の解消」、「子どもが病気の時の保育サービス」、「企業に対する職場環境の改善の働きかけ（労働時間短縮、育児休業取得促進など）」、「不妊・不育治療への補助」であった。子どもの保育や、仕事と子育ての調整の負担は女性に偏っていることが考えられる。

年齢別にみると、「30～34歳」で「企業に対する職場環境の改善の働きかけ（労働時間短縮、育児休業取得促進）」が高くなっている。仕事との調整が難しくなる年齢であることが考えられる。

年収別にみると、「400万円以上」で「保育所の待機児童の解消」、「子どもが病気の時の保育サービス」の割合が高く、「子育てに関する経済的支援」が顕著に低くなっている。

図表 II-80 理想の数の子どもをもつために必要な支援（複数回答）



図表 II-81 理想の数の子どもをもつために必要な支援(複数回答;属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

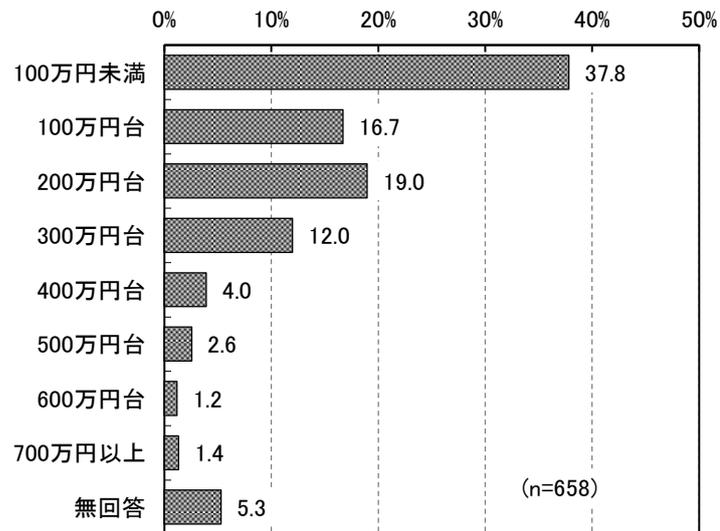
		調査数	子育てに困ったときの相談体制	子育て支援に関する情報提供	子育てに関する経済的支援	保育所の待機児童の解消	子どもが病気の時の保育サービス	学童保育の環境やサービス	3世代同居を推進するための支援	企業時間短縮、育児休業取得促進など(労働時間に対する職場環境の改善の働きかけ)	男性の働き方の見直し、子育てへの参加等の啓発活動	不妊・不育治療への補助	その他	無回答
全体		658 100.0	161 24.5	101 15.3	408 62.0	226 34.3	209 31.8	143 21.7	24 3.6	319 48.5	149 22.6	93 14.1	17 2.6	20 3.0
性別	男性	229 100.0	65 28.4	37 16.2	160 69.9	70 30.6	60 26.2	48 21.0	11 4.8	90 39.3	51 22.3	14 6.1	6 2.6	5 2.2
	女性	428 100.0	95 22.2	64 15.0	248 57.9	155 36.2	149 34.8	95 22.2	13 3.0	228 53.3	98 22.9	79 18.5	11 2.6	15 3.5
年齢	19歳以下	90 100.0	23 25.6	11 12.2	59 65.6	32 35.6	19 21.1	21 23.3	5 5.6	50 55.6	25 27.8	5 5.6	2 2.2	2 2.2
	20~24歳	187 100.0	44 23.5	24 12.8	132 70.6	60 32.1	59 31.6	36 19.3	7 3.7	83 44.4	40 21.4	25 13.4	3 1.6	7 3.7
	25~29歳	119 100.0	34 28.6	25 21.0	74 62.2	46 38.7	34 28.6	20 16.8	1 0.8	58 48.7	27 22.7	12 10.1	2 1.7	1 0.8
	30~34歳	80 100.0	10 12.5	15 18.8	47 58.8	27 33.8	32 40.0	19 23.8	2 2.5	49 61.3	18 22.5	16 20.0	3 3.8	2 2.5
	35~39歳	68 100.0	19 27.9	11 16.2	40 58.8	24 35.3	20 29.4	17 25.0	3 4.4	28 41.2	16 23.5	16 23.5	3 4.4	3 4.4
	40~44歳	62 100.0	18 29.0	6 9.7	33 53.2	24 38.7	24 38.7	14 22.6	4 6.5	28 45.2	11 17.7	14 22.6	1 1.6	2 3.2
	45~49歳	46 100.0	11 23.9	7 15.2	19 41.3	12 26.1	18 39.1	14 30.4	2 4.3	20 43.5	12 26.1	4 8.7	2 4.3	3 6.5
年収	100万円未満	249 100.0	75 30.1	36 14.5	164 65.9	82 32.9	66 26.5	53 21.3	13 5.2	136 54.6	60 24.1	27 10.8	6 2.4	4 1.6
	100万円台	110 100.0	20 18.2	13 11.8	72 65.5	34 30.9	43 39.1	31 28.2	3 2.7	50 45.5	21 19.1	19 17.3	3 2.7	3 2.7
	200万円台	125 100.0	31 24.8	23 18.4	88 70.4	43 34.4	44 35.2	22 17.6	2 1.6	58 46.4	28 22.4	23 18.4	4 3.2	0 0.0
	300万円台	79 100.0	12 15.2	18 22.8	52 65.8	30 38.0	24 30.4	20 25.3	4 5.1	37 46.8	17 21.5	14 17.7	1 1.3	0 0.0
	400万円以上	60 100.0	12 20.0	5 8.3	23 38.3	29 48.3	26 43.3	13 21.7	1 1.7	29 48.3	15 25.0	8 13.3	2 3.3	0 0.0

(4) その他

① 昨年の年収（問 40）

昨年（2014年）の年収（税込み）については、「100万円未満」が37.8%で最も高く、次いで「200万円台」が19.0%、「100万円台」が16.7%となっている。

図表 II-82 昨年の年収



図表 II-83 昨年の年収(属性別集計)

(単位:各行の上段は人、下段は%)

		調査数	1 0 0 万円 未満	1 0 0 万円 台	2 0 0 万円 台	3 0 0 万円 台	4 0 0 万円 台	5 0 0 万円 台	6 0 0 万円 台	7 0 0 万円 以上	無 回 答
全体		658 100.0	249 37.8	110 16.7	125 19.0	79 12.0	26 4.0	17 2.6	8 1.2	9 1.4	35 5.3
性別	男性	229 100.0	96 41.9	28 12.2	45 19.7	25 10.9	11 4.8	6 2.6	3 1.3	6 2.6	9 3.9
	女性	428 100.0	153 35.7	82 19.2	79 18.5	54 12.6	15 3.5	11 2.6	5 1.2	3 0.7	26 6.1
年齢	19歳以下	90 100.0	78 86.7	3 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 10.0
	20～24歳	187 100.0	92 49.2	37 19.8	31 16.6	14 7.5	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 6.4
	25～29歳	119 100.0	27 22.7	25 21.0	33 27.7	26 21.8	3 2.5	2 1.7	0 0.0	0 0.0	3 2.5
	30～34歳	80 100.0	12 15.0	17 21.3	21 26.3	14 17.5	6 7.5	5 6.3	1 1.3	2 2.5	2 2.5
	35～39歳	68 100.0	16 23.5	10 14.7	12 17.6	17 25.0	4 5.9	3 4.4	0 0.0	1 1.5	5 7.4
	40～44歳	62 100.0	14 22.6	11 17.7	14 22.6	4 6.5	8 12.9	4 6.5	3 4.8	2 3.2	2 3.2
	45～49歳	46 100.0	5 10.9	7 15.2	13 28.3	4 8.7	4 8.7	3 6.5	4 8.7	4 8.7	2 4.3

② 若い世代の結婚や出産・子育て支援について取り組むべきアイデア（問 41）

若い世代の結婚や出産・子育て支援について、自身、地域社会、会社、行政がそれぞれ取り組むべきアイデアを尋ねたところ、144人から回答を得た。以下では「地域社会での取組」、「会社での取組」、「行政での取組」に整理して示す。

なお、件数については、1つの回答に複数のテーマが含まれている場合は、それぞれのテーマにカウントしている。

（ア）自身や家庭での取組（2件）

- ・家事、育児の分担。

（イ）地域社会での取組

■社会意識に関する意見（4件）

- ・若い年代での結婚や出産は目線などが厳しいと思う。
- ・地域社会が出産や子育てについてもっと理解し、支えていく必要があると思う。
- ・父子家庭、母子家庭は子育て、出産に対して厳しいと感じる。

■地域コミュニティに関する意見（4件）

- ・地域社会が子どもを守り育てる環境が整うよう、リタイアした中高年の方などが支援できるような取組が増えればと思う。
- ・年が近いママ友で子どもの年も近い人と知り合えるコミュニティがあれば相談しやすい。
- ・地域・友人・隣人による見守りサービス。

（ウ）会社での取組

■勤務形態に関する意見（4件）

- ・労働時間の短縮や休日の充実。
- ・十分に子育てができるだけの給与、福利厚生の実施した雇用の増加。
- ・妊婦でも産休の直前まで働ける環境作り。

■産休・育休制度に関する意見（13件）

- ・女性が出産後も職場復帰がしやすい環境作り。
- ・育休、産休を取得できる社内ルールの徹底。
- ・育休を正規職員以外も取得できたり、時短勤務が契約社員や臨時職員も利用できれば良い。
- ・男性の時短勤務や育児休暇を大企業や行政が率先して取り入れてほしい。
- ・会社は産休・育休制度の周知を行うべき。
- ・育児休暇を半年まで（子どもが6ヶ月になるまで）取得可ではなく、最大で子どもが幼稚園に入園するまで取得可にしてもらえると良い。

- ・男性女性ともに育児休暇を義務化することや少額でも良いので、産休・育休が有給であると良い。

■託児所に関する意見（3件）

- ・託児所付きの職場が増えると良い。

■結婚支援に関する意見（3件）

- ・会社でテニスなどのサークル活動をしてほしい。しているのであればPRしてほしい。
- ・会社と店（居酒屋等）が提携して異業種交流会を開く。
- ・仕事に追われ婚活をするゆとりがない。職場の上司が積極的に結婚支援をする必要がある。

■その他意見（11件）

- ・子育てのしやすい環境にしてほしい。小さな子どもがいると保育園などに預けて働けるが、熱を出したりすると帰らされるので、仕事がしにくい。
- ・若い世代が出産した後の再就職ができる環境。
- ・終身雇用、安定した収入の確保。
- ・会社等では有給休暇だけでなく学校行事の為の休暇制度を整える。
- ・賃金（給与体系）がとにかく低すぎる。働く意欲も将来のビジョンも持ちにくい。

（エ）行政での取組

■情報発信に関する意見（4件）

- ・子育てについてのお金の面での支援をみんながきちんと知ることのできる環境が大切だと思う。いろいろな政策があっても知らないことが多い。
- ・年齢が高くなるほど、子どもができにくくなるという事実の教育。

■経済的支援に関する意見（16件）

- ・妊婦の検診費用の助成。
- ・出産祝い金の増額。
- ・ベビー用品を購入する時に割引クーポンを発行するなどの取組。地域の店舗などと協力して、経済の活発化にも繋げる。
- ・子育て世代に対する減税。
- ・保育園・幼稚園無料化。
- ・児童手当、医療手当の期間を長くしてほしい。
- ・子育て支援に対する補助が少なすぎる。以前は一万円あった補助金も三千円に減らされ、これでは何の支援にもならないと思う。
- ・子どもの医療費の無料化。
- ・小、中、高の制服の無料化。通学定期の無料化。

- ・小さな子どものいる家庭には手厚く支援があるようだが、高校を卒業して進学している子の家庭こそお金がかかり大変。
- ・お金を配る一時的な支援ではなく、できれば大学まで無償にするなど思い切った改革が必要。

■保育に関する意見（9件）

- ・保育所や幼稚園の待機児童を減らす。
- ・就学前の夜間保育だけでなく、小学生以上が利用できる夜間のサービスの充実。
- ・シルバー世代の活用。祖父母の保育など。
- ・待機児童のためにも保育士の続けやすい環境を作してほしい。
- ・病児保育は必須だと思う。
- ・保育所や学童保育にも幼稚園のような送迎バスがあると、都心部の待機児童を郊外に分散できるようになり、より子どもを育てやすくなるのではないかと思う。
- ・子どもがいても働きやすい環境づくり。仕事は昼だけではなく、夜もあります。

■結婚支援に関する意見（18件）

- ・出会いのみを求める場所ではなくて他の目的で出向いて、そこで知り合う方が良い。
- ・最近若い世代の年収の格差があり、低所得の若者も多くいて結婚したくてもできず、相手も見つかりにくいのではないかと思う。
- ・以前テレビで松山市の婚活のことが取り上げられているのを見た。少子高齢化が問題になっている今、松山市はすばらしい運動をしていると感じた。
- ・婚活サイトを見ても「参加してみたい」と思う企画があまりない。企画のアイデアを未婚者メインに募り、実現させる後押しをしてほしい。
- ・出会う機会がないのが問題の一つ。積極的な人は自ら動くことができるが、消極的な人はなかなか難しいと思う。多くの人が「自然と出合える場づくり」があれば良い。
- ・平日開催婚活イベントを増やしてほしい。
- ・若い世代より、30代や40代の女性をもっと参加できる場所をつくってほしい。
- ・婚活パーティ無料チケットの支援があれば良い。
- ・成人式のように大きくなくても良いので、市をあげて25才式、27才式、30才式などコミュニケーションが取れるようなイベントなどを行なう機会を作る。
- ・結婚や子育ての良いところ（楽しさ等）を感じてもらえるようなイベントをする。
- ・親世代にさまざまな結婚の形があることを教育する機会も必要だと思う。

■その他意見（57件）

- ・若い世代が出産した後の再就職できる環境、支援体制。
- ・転勤族の育児が一番大変だと思う。転勤族でも受けやすい支援（転勤族向け公営住宅、毎年空きが出て入りやすい）とか、地域の育児支援マップ（公民館や病院、学校、避難施設など）配布、3人目への出産一時金などがあると良いのではないか。

- ・交通手段の基本が車になっているので、電車やバスなどを利用しやすくすべき。
- ・最近子どもに対する虐待が多くなってきているので、若い世代の夫婦で子どもがいる所は行政が定期的に見回りを行う。
- ・母子家庭の制度は増えてきたと思うようになったが、父子家庭に対しては少ない気がする。特に思春期の女の子がいる家庭は大変だと思う。母子・父子家庭や初めて子どもを産んだ夫婦のための相談窓口があれば良いと思う。
- ・子どものいる家庭を訪問することができると、心強いのではないか（核家族が多いため）。
- ・結婚や子育てによって現在の生活水準がどう変動するかイメージが湧かない。同年代や同程度の収入の場合を例示してもらえると良い。
- ・子育てしながら働ける環境を企業が整えることに対して、行政がメリットを与える工夫などがあると良い。
- ・学校等が休みの日に運動場や体育館を開放して伸び伸びと遊べる場所があれば良い。
- ・不妊治療の補助。